

令和8年度

( 第28回 )

# 通常総代会議案書

と き 令和8年5月22日(金曜日)  
午後4時30分

ところ 太宰府市商工会館

太宰府市商工会



福岡県商工会連合会 会長表彰

商工会功労者表彰

役 職	氏 名	表彰年数
理 事	今村 左衛子	8
理 事	原野 秀俊	8
理 事	宮原 一郎	8

福岡県商工会連合会 会長表彰

優良従業員表彰

区 名	氏 名	表彰年数	事 業 所 名
水城	瀧本 章宏	20	東洋ステンレス研磨工業(株)
水城	植木 俊成	20	東洋ステンレス研磨工業(株)

太宰府市商工会 会長特別表彰

優良従業員表彰

区 名	氏 名	表彰年数	事 業 所 名
宰府	山内 則子	18	ルートイングランティア太宰府
宰府	石内 実千代	18	ルートイングランティア太宰府
宰府	明吉 悦子	18	ルートイングランティア太宰府
都府楼・通古賀西	北本 博郁	16	(株)筑紫機材

太宰府市商工会 会長表彰

優良従業員表彰

区 名	氏 名	表彰年数	事 業 所 名
新町・石坂	松藤 聡	14	木村製麺所

## 第28回通常総代会 次第

1. 開会の言葉
2. 会長挨拶
3. 表彰
4. 来賓祝辞
5. 議長選出(書記任命)
6. 議事

### 【第1号議案】

令和7年度事業報告書、収支決算書、貸借対照表、財産目録並びに労働保険料特別会計及び商品券事業特別会計報告書承認の件  
(監査報告)

### 【第2号議案】

令和8年度事業計画(案)収支予算書(案)、並びに商品券事業計画(案)及び商品券特別会計収支予算(案)決定の件

### 【第3号議案】

商工会定款一部改正の件

### 【第4号議案】

一時借入金の最高限度額決定の件

### 【第5号議案】

欠員及び辞任に伴う役員選任の件

7. 閉会の言葉

第1号議案から第5号議案にわたり別紙のとおり上程する。

令和8年5月22日

太宰府市商工会  
会長 有吉 耕造



## 第1号議案

令和7年度事業報告書、収支決算書、貸借対照表、財産目録並びに  
労働保険料特別会計及び商品券事業特別会計報告書承認の件

(監査報告)



# 事業報告書

自 令和 7 年 4 月 1 日  
至 令和 8 年 3 月 31 日

## I. 総括的概要

昨年度は、1 月の米国関税措置をはじめ、記録的な米価格の高騰、円安による原材料費・エネルギー価格の上昇、最低賃金の引き上げ、人手不足の深刻化など、中小・小規模事業者の皆様にとって経営環境は一段と厳しさを増した 1 年でありました。

このような環境の中、当会は「経営発達支援計画」に基づき、「対話と傾聴」を重視した伴走支援を実施し、事業者の皆様の実情に寄り添った支援体制の強化に努めてまいりました。経営環境の変化に対応するための商品開発や販路開拓を目的とした経営革新計画、持続化補助金、展示会出展などの伴走支援を行い、前向きな取り組みを後押ししてまいりました。

商工会事業としては、太宰府市と連携し、地域消費喚起を目的とした 2 億円規模のプレミアム付商品券の発行を実施したほか、創業塾の開催、創業補助金・がんばる中小企業応援補助金への取り組み支援、継続的な支援を行い、地域経済の活性化に努めました。

商工会運営の業務改善にも取り組みました。特に情報発信につきましては、巡回や地区懇談会の場で LINE 公式アカウントの登録を積極的にご案内した結果、登録者数は 855 件となりました。今後は、LINE 配信を活用したプッシュ型のタイムリーな支援情報を発信し、事業者の皆さまに必要な情報を迅速にお届けしてまいります。新会場での会員レクリエーションや新春のつどいを開催し、多くの会員の皆様にご参加いただき、交流促進と組織の一体感の醸成を図ることができました。さらに、事務所内レイアウトの見直しや無料コーヒーメーカーの設置により、気軽に立ち寄りやすい環境づくりを進め、商工会と会員の皆様との距離を縮める取り組みを進めました。

地域事業者の声を事業運営に反映させるため、地区懇談会を開催し、多くの皆様にご参加いただきました。景況や経営課題、支援ニーズなどを把握する貴重な機会となり、今後の支援施策の検討に活かしてまいります。

今後も引き続き多くの事業を展開し、事業者の持続、発展支援にしっかり取り組んでいきます。太宰府市をはじめ事業の実施にご協力いただいた関係団体、会員の皆様に深く感謝申し上げます。

なお、各組織の活動事項、経営支援、地域商工業振興等に関する詳細な事業内容は以下のとおりです。

## II 事項別状況

### 1. 組織

(1) 設立 昭和35年9月25日(県の認可日)

(2) 会員の移動状況

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
期首	1,263	1,290	1,318	1,321	1,318
加入	83	87	72	73	71
退会	56	59	69	76	71
期末	1,290	1,318	1,321	1,318	1,318
(法定会員)	1,122	1,148	1,158	1,148	1,145
(定款会員)	13	14	14	13	13
(賛助会員)	155	156	149	157	160

(3) 役員(令和8年3月31日現在)任期: 令和6年6月1日～令和9年5月31日

会長	有吉 耕造	
副会長	斉藤 誠	
理事	有岡 康男	
	林 耐	(北谷・御笠地区)
	宮原 勝則	(三条・内山地区)
	寺田 正典	(天満宮参道地区)
	梅寄 幸司	(宰府地区)
	山内 裕文	(新町・石坂地区)
	眞鍋 栄司	(五条1地区)
	原野 秀俊	(五条2地区)
	今村 左衛子	(朱雀・通古賀東地区)
	田崎 宏和	(都府楼・通古賀西地区)
	西村 正親	(大宰府政庁地区)
	牛原 朱美	(坂本・国分地区)
	柳原 荘一郎	(水城地区)
	宮原 伸広	(大佐野地区)
	田島 哲生	(太宰府西地区)
	浦藪 義文	(吉松・向佐野地区)
	乙成 雅英	(高雄・梅ヶ丘地区)※令和7年11月30日まで
	西林 武仁	(青山・梅香苑地区)
	井手 幸治	(商業部会長)
	赤司 純一	(商業部会理事)
	宮原 一郎	(商業部会理事)
	宮原 清太	(工業部会長)
	古川 謙太郎	(工業部会理事)
	竹井 正彦	(観光部会長)
	川野 真吾	(青年部長)
	菊地 裕子	(女性部長)
監事	永田 昌人	
	大町 泰浩	

(4)委員会

事業開発委員会 10名 委員長 柳原 莊一郎

経営支援委員会 10名 委員長 宮原 勝則

金融審査委員会 4名 委員長 西林 武仁

(5)小規模企業振興委員会 5名 委員長 田尻 剛

(6)商業部会 部会長 井手 幸治 副部会長2名 幹事7名 総部会員数 793名

(7)工業部会 部会長 宮原 清太 副部会長2名 幹事7名 総部会員数 405名

(8)観光部会 部会長 竹井 正彦 副部会長2名 幹事7名 総部会員数 120名

(9)青年部 部長 川野 真吾 副部長 3名 常任委員 15名  
監査委員 2名 総部員数 50名

(10)女性部 部長 菊地 裕子 副部長 2名 常任委員 8名  
監査委員 2名 総部員数 102名

(11)事務局(令和8年3月31日)

事務局長 川藤 祥司

総務課 経営支援員 渡邊 真記子・長井 夕佳

経営支援課 (課長)経営指導員 福井 宏樹・小野村 聡太郎

経営指導員 松永 知美

経営支援員 梅崎 和子・山下 花乃・杉本 鷹虎

記帳指導員 西牟田 恵子・本多 佳世

一般職員 中島 育実

### Ⅲ 会議開催実績

1. 総代会 第27回通常総代会 令和7年5月20日(火)太宰府市商工会

#### 2. 理事会

月 日	内 容	出席者 (総数 28)
令和7年		
4月14日	令和7年度(第27回)通常総代会議案の件、新規会員加入退会承認の件、規約・規程一部改正の件他	27
5月13日	令和7年度通常総代会開催の件、新規会員加入退会承認の件、名義後援承認の件他	25
6月13日	育児休業等規程一部改正の件、令和7年度事業の件、役員視察研修の件、新規会員加入退会承認の件他	27
7月11日	名義後援承認の件、理事役割分担の件、役員視察研修の件、会員レクリエーションの件他	26
8月12日	役員視察研修の件、会員レクリエーションの件、事務所改装の件、新規会員加入退会承認の件他	21
9月12日	会員レクリエーションの件、令和8年度市補助金要望の件、政庁まつりの件他	25
10月10日	事務所レイアウト改装の件、新規会員加入退会承認の件、名義後援承認他	25
11月13日	名義後援承認の件、育児休業等規程の一部改正の件、事務所レイアウト改装の件他	27
12月12日	中間監査報告の件、新春のつどい開催の件、地区懇談会開催の件他	25
令和8年		
1月13日	新規会員加入退会承認の件、名義後援承認の件、新春のつどいの件、地区懇談会の件、令和7年度商品券事業の件他	25
2月13日	新規会員加入退会承認の件、令和8年度事業策定の件、令和8年度理事会日程の件、事務所レイアウト改装の件他	26
3月13日	新規会員加入退会承認の件、令和7年度補正予算承認の件、令和8年度総代会議案、開催要領の件他	27

#### 3. 委員会等

(1) 三役会・総務会	12回	(2) 事業開発委員会	4回
(3) 経営支援委員会	6回	(4) 金融審査会	10回
(5) 小規模企業振興委員会	4回	(6) オフィス革命プロジェクト委員会	10回

#### 【小規模振興委員会 年間活動実績】

区 分	相談処理件数		
	巡回	窓口	計
経営改善普及事業の連絡調整	20	0	20
小規模企業施策普及・啓蒙	80	0	80
各種共済制度の普及・推進	14	0	14
その他連絡調整	237	1	238
合 計	351	1	352
(前年度)	(240)	(0)	(240)

#### IV 経営改善普及事業

##### 1. 指導実績

(注) ( )は前年度実績

##### (1) 経営指導員等による相談及び指導

区分	経営革新	経営一般	情報化	金融	税務	労働	取引	環境対策	その他	合計
巡回	17 (25)	351 (658)	54 (10)	20 (14)	5 (8)	29 (29)	1 (0)	0 (0)	157 (216)	634 (960)
窓口	390 (319)	1,012 (1,174)	48 (109)	376 (390)	70 (81)	683 (763)	119 (48)	0 (0)	1,173 (1,578)	3,871 (4,462)
計	407	1,363	102	396	75	712	120	0	1,330	4,505
(前年度)	(344)	(1,832)	(119)	(404)	(89)	(792)	(48)	(0)	(1,794)	(5,422)
創業巡回	0 (0)	4 (6)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	5 (7)
創業窓口	1 (0)	284 (275)	3 (4)	56 (39)	14 (17)	3 (15)	3 (0)	0 (0)	0 (12)	364 (362)
計	1	288	3	57	14	3	3	0	0	369
(前年度)	(0)	(281)	(4)	(39)	(17)	(15)	(0)	(0)	(13)	(369)
合計	408	1,651	105	453	89	715	123	0	1,330	4,874
(前年度)	(344)	(2,113)	(123)	(443)	(106)	(807)	(48)	(0)	(1,807)	(5,971)

##### (2) 専門家派遣 経営支援

(経営相談・経営革新・労務相談・法律相談・店舗診断他)

区分	製造	建設	卸売業	小売	サービス	飲食	合計
経営革新・経営計画	7	12	2	20	18	1	60
IT活用	0	0	0	0	1	1	2
集客・販路	0	0	1	1	2	2	6
デザイン	0	0	0	0	0	0	0
労務	1	6	1	3	10	3	24
法律相談	0	0	0	1	1	0	2
事業承継	0	5	1	5	3	1	15
事業継続力強化計画	0	5	0	0	0	0	5
その他	0	0	0	3	2	0	5
合計	8	28	5	33	37	8	119
(前年度)	(14)	(27)	(2)	(28)	(36)	(15)	(122)

### (3) 各種講習会の実施

#### ① 集団指導 12講座

開催年月日	講習会名	講師等	人数
7月10日	創業塾①(全4回)	中小企業診断士 川瀬 健誠	45
7月15日	ユニバーサルツーリズムセミナー	NPO 法人バリアフリーネットワーク 理事長 親川 修	83
7月17日	創業塾②(全4回)	税理士 稲岡 良平	44
7月24日	創業塾③(全4回)	社会保険労務士・行政書士 川畑 祥子	40
7月31日	創業塾④(全4回)	販促コンサルタント 赤司 純一	40
8月21日	創業塾(個別相談)	中小企業診断士、日本政策金融公庫 他	13
9月19日	中小企業における事業承継の実態と支援の糸口	中小企業診断士 奥山 慎次	23
10月1日	IT オンライン導入商談会セミナー	IT コンサルタント 赤司 純一	15
10月9日	商談会出展セミナー	中小企業診断士 廣木 鑑治	16
10月22日	Chat GPT 活用セミナー	IT コンサルタント 赤司 純一	27
10月22日	商談会出展セミナー	中小企業診断士 廣木 鑑治	17
10月29日	商談会出展セミナー	中小企業診断士 廣木 鑑治	14
合計 12回		参加者人数(合計)377名	

#### ② 個別指導 128回

開催年月日	講習会名	講師等	人数
4月2日～18日(3回)	経営革新計画策定	中小企業診断士 武川 敏之	3
4月3日～15日(2回)	経営革新計画策定	中小企業診断士 椎畑 貴博	2
4月4日～11日(2回)	経営革新計画策定	中小企業診断士 椎畑 貴博	2
4月7日(1回)	経営革新計画策定	中小企業診断士 椎畑 貴博	1
4月14日(1回)	事業承継	中小企業診断士 藤間 憲治	1
4月21日(1回)	労務関係	社会保険労務士 永松 勝秀	1
4月23日(1回)	経営革新計画策定	中小企業診断士 九郎丸 宏一	1
4月28日(1回)	経営革新計画策定	中小企業診断士 小竹 晃之	1
4月28日(1回)	経営革新計画策定	中小企業診断士 小竹 晃之	1
5月1日～16日(3回)	経営革新計画策定	中小企業診断士 椎畑 貴博	3
5月8日～6月13日(2回)	経営革新計画策定	中小企業診断士 武川 敏之	2
5月13日(1回)	税務関係	税理士 中山 翔	1
5月22日(1回)	経営革新計画策定	中小企業診断士 九郎丸 宏一	1
5月23日～6月5日(3回)	経営革新計画策定	中小企業診断士 椎畑 貴博	3
5月23日～6月12日(3回)	経営革新計画策定	中小企業診断士 椎畑 貴博	3

5月30日～6月5日(2回)	BCP	中小企業診断士	阿部 凌	2
6月2日(1回)	事業承継	中小企業診断士	藤間 憲治	1
6月3日(1回)	接客研修	人材育成アドバイザー	藤川 麻美	1
6月6日～7月18日(3回)	経営革新計画策定	中小企業診断士	高島 公生	3
6月11日(1回)	SNS集客	ITアドバイザー	塚崎 敬介	1
6月12日(1回)	経営革新計画策定	中小企業診断士	小竹 晃之	1
6月12日～7月2日(3回)	BCP	中小企業診断士	阿部 凌	3
6月24日(1回)	経営革新計画策定	中小企業診断士	小竹 晃之	1
6月25日(1回)	販路集客	経営コンサル	高口 知子	1
6月26日～7月10日(3回)	経営革新計画策定	中小企業診断士	高島 公生	3
7月4日～10月9日(4回)	事業承継	中小企業診断士	藤間 憲治	4
7月16日～2月13日(4回)	経営革新計画策定	中小企業診断士	有田 和史	4
7月22日(1回)	経営革新計画策定	中小企業診断士	九郎丸 宏一	1
7月25日(1回)	事業計画	中小企業診断士	鐘ヶ江 秀夫	1
7月28日(1回)	経営革新計画策定	中小企業診断士	小竹 晃之	1
7月31日(1回)	労務関係	社会保険労務士	永松 勝秀	1
9月2日(1回)	事業計画	中小企業診断士	安武 美歩	1
9月2日～12月2日(4回)	事業承継	中小企業診断士	藤間 憲治	4
9月3日(1回)	経営革新計画策定	中小企業診断士	九郎丸 宏一	1
9月3日(1回)	倒産防止	中小企業診断士	奥山 慎次	1
9月9日(1回)	販路集客	販促アドバイザー	赤司 純一	1
9月16日(1回)	販路集客	飲食アドバイザー	高石 雅博	1
11月5日(1回)	販路開拓	ITコンサルタント	赤司 純一	1
11月7日～1月20日(3回)	経営革新計画策定	中小企業診断士	穴井 勇二	3
11月19日～3月18日(2回)	労務関係	社会保険労務士	永松 勝秀	2
12月11日(1回)	公共事業登録申請	行政書士	安武 美歩	1
12月16日(1回)	労務関係	社会保険労務士	三澤 眞知子	1
12月18日(1回)	SNS集客	ITコンサルタント	塚崎 敬介	1
1月14日(1回)	労務関係	社会保険労務士	高橋 衛	1
1月21日(1回)	法務関係	中小企業診断士	安武 美歩	1
1月26日(1回)	経営革新計画策定	中小企業診断士	安武 美歩	1
2月10日～3月3日(3回)	経営革新計画策定	中小企業診断士	椎畑 貴博	3
2月12日(1回)	生産性向上	フードビジネス アドバイザー	溝口 好一	1

2月19日(1回)	事業承継	中小企業診断士	林 丈郎	1
2月27日～3月19日(2回)	経営革新計画策定	中小企業診断士	穴井 勇二	2
3月3日～3月25日(3回)	経営革新計画策定	中小企業診断士	安武 美歩	3
3月6日(1回)	経営革新計画策定	中小企業診断士	永本 光希	1
3月6日～3月24日(2回)	経営革新計画策定	中小企業診断士	椎畑 貴博	2
3月9日(1回)	販路開拓	ITコンサルタント	塚崎 敬介	1
3月10日(1回)	事業承継	中小企業診断士	藤間 憲治	1
3月10日(1回)	労務関係	社会保険労務士	永松 勝秀	1
3月12日(1回)	事業承継	中小企業診断士	藤間 憲治	1
3月16日(1回)	情報関係	ITコンサルタント	日高 秀彦	1
3月17日(1回)	事業承継	中小企業診断士	藤間 憲治	1
3月17日(1回)	事業承継	中小企業診断士	藤間 憲治	1
3月25日(1回)	労務関係	社会保険労務士	永松 勝秀	1
3月26日(1回)	経営革新計画策定	中小企業診断士	永本 光希	1
3月30日(1回)	経営革新計画策定	中小企業診断士	九郎丸 宏一	1
3月31日(1回)	経営革新計画策定	中小企業診断士	早崎 善宏	1
6月～3月(6回)	社労士相談	社会保険労務士	社会保険労務士	16
4月～3月(10回)	弁護士相談	弁護士	会員弁護士	25
4月～3月(12回)	行政書士相談	行政書士	会員行政書士	35
合計 128回		参加者人数(合計) 176名		

③福岡県よろず支援拠点との連携「個別相談・セミナー」

日付	セミナー名	講師	個別相談	セミナー
5月22日	テンプレートでサクサク制作！ Canvaでかんたん動画セミナー	岡本 直樹	3人	7人
6月26日	集客・売上UPにつながる Instagramのブランディングセミナー	根本 和幸	3人	9人
7月24日	使わないと損！ Google Analytics (GA4) 入門セミナー	占部 公弥香	3人	7人
8月28日	Canva(キャンバ)を使って チラシ作成セミナー	松田 かお梨	3人	15人
9月25日	超入門！はじめてのSNSセミナー	松田 かお梨	3人	8人
10月23日	飲食店・個人商店の 収益改善セミナー	野中 一英	1人	5人
11月27日	小さなビジネスのためのマーケティング！ 付箋活用術セミナー	田中 花木	1人	7人
12月25日	あなたの利益を4倍にする デザイン経営セミナー	河本 真希	2人	9人

1月22日	労使トラブル！ 正しい伝え方をするセミナー	小林 史栄	1人	1人
2月26日	6W2Hで考える！ 創業計画書の書き方セミナー	山田 周作	3人	1人

#### (4) 金融対策事業

- ① 日本政策金融公庫・福岡県及び太宰府市融資制度の斡旋等の実施
- ② 日本政策金融公庫との連携による毎週・出張個別相談会の実施
- ③ 中小企業支援のための公的融資制度の周知と活用促進
- ④ 行政並びに金融機関等との連携強化

##### 【金融斡旋実績】

(単位:千円)

制度名	斡旋件数	決定件数	斡旋金額	決定金額
日本政策金融公庫 (普通貸付)	14	12	37,800	37,800
日本政策金融公庫 (経営改善資金)	19	19	75,100	75,100
福岡県中小企業資金	27	21	223,600	128,200
太宰府市中小企業資金	73	56	377,592	286,612
合計	133	108	714,092	527,712
(前年度)	(117)	(97)	(656,641)	(513,641)

※決定金額は、本年度中に決定した金額を記載しています。

#### (5) 税務対策事業

会員個別巡回、窓口指導

- ・所得税及び消費税相談指導
- ・中間決算指導
- ・所得税決算申告指導
- ・税務相談所会員加入勧奨
- ・消費税申告指導
- ・年末調整及び法定調書作成指導

##### 【税務相談所指導等実績】

	記帳代行 (機械化)	継続指導	決算指導	計
令和7年度合計	24件	56件	135件	215件
(前年度)	(27件)	(71件)	(124件)	(222件)

##### 【税務相談所 会員推移】

(手数料収入単位:千円)

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
会員数推移	218	216	224	226	222	215
手数料収入	13,757	13,518	14,391	14,299	14,131	14,305

(6) 労務対策事業

- ① 労働保険事務組合の各種手続き指導
- ② 労働保険(一人親方労災保険含む)の周知及び加入拡大

【労働保険事務組合】

( )は前年度

種別	委託事業所数	対象従業員数
労働保険	163件(168件)	466人(475人)
一人親方労災保険	42件(42件)	42人(43人)

【労働保険事務組合推移】

(手数料収入単位:千円)

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
会員数推移	143	151	155	162	168	163
手数料・報奨金	4,026	4,007	4,064	4,171	4,681	4,949

(7) 会員従業員表彰

- ① 福岡県商工会連合会会長表彰 2名
- ② 太宰府市商工会長特別表彰 4名
- ③ 太宰府市商工会長表彰 1名

(8) 労働安全衛生法に基づく、会員及び従業員の健康診断実施

- ① 日 程 令和7年9月1日(月)～6日(土)(6日間)
- ② 受診者数 152事業所
- ③ 協会けんぽ 229名
- ④ 一般検診 516名(前年553名)

(9) 筑紫地区合同会社説明会開催

- ① 日 程 令和7年8月3日(日)
- ② 会 場 大野城まどかぴあ 1F多目的ホール・3F303会議室
- ③ 参 加 社 35社
- ④ 事業目的 地方の中小・小規模事業者の人手不足対策として、筑紫地区商工会の会員事業者に特化した合同会社説明会を開催し、人材確保を支援した。

(10) 経営支援及び巡回等事業者支援の実施

- ① 職員による事業者支援  
巡回による事業所状況、課題の把握及び支援施策等の情報提供を実施した。  
・巡回訪問延べ件数 1,542 件
- ② 事業継続力強化支援  
・災害予防診断 13 事業所  
・事業継続力強化計画策定・認定 13 件
- ③ 最低賃金引上げ、デジタル化、インボイス制度導入、エネルギーその他の物価高騰の対応といった事業環境変化による影響を受ける中小・小規模事業者に対

して、中小企業診断士 2 名による窓口相談体制を構築し、雇用の維持と事業継続に向けて支援を実施した。

## (11) 経営発達支援事業の実施

経営発達支援計画に基づき、中小・小規模事業者に対する伴走型支援を行った。

### ① 小規模事業者支援法に基づく経営発達支援計画の実施(2年目)

- ・実施期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日
- ・目 標 (a) 対話と傾聴を通じた中小・小規模事業者の経営力向上支援  
(b) 生産性向上、財政基盤強化・人手不足に対するDX活用支援  
(c) 顧客ニーズを捉え、地域資源を活用した商品開発、販路開拓支援  
(d) 創業及び事業承継に基づく地場産業の育成による市内雇用の創出

### ② 事業計画策定支援

- ・補助金申請に向けた事業計画策定支援 35件
- ・経営革新承認申請に向けた事業計画策定支援 12件
- ・創業予定者に対する事業計画策定支援 13件

### ③ 新たな需要の開拓に寄与する事業

- ・FOOD STYLE Kyushu 2025  
開催日時 令和7年11月19日(水)～20日(木)  
開催場所 マリンメッセ福岡 出展 4事業者
- ・東京インターナショナルギフトショー・グルメショー  
開催日時 令和8年2月4日(水)～2月6日(金)  
開催場所 東京ビックサイト 出展 4事業者
- ・スーパーマーケット・トレードショー2026  
開催日時 令和8年2月18日(水)～2月20日(金)  
開催場所 幕張メッセ 出展 1事業者
- ・ITオンライン商談会セミナー  
令和7年10月1日(水) 15名参加(内事務局7名)
- ・展示会出展セミナー  
令和7年10月 9日(木) 16名参加(内事務局8名)  
令和7年10月22日(水) 18名参加(内事務局7名)  
令和7年10月29日(水) 14名参加(内事務局6名)
- ・ITオンライン商談モールの設置 16社

### ④ 経営指導員・経営支援員の支援能力向上等

- ・経営指導員・支援員向け事業承継講習会 令和7年7月29日(火)9名参加
- ・経営指導員・支援員向け労働保険講習会 令和7年7月31日(木)8名参加
- ・対話型アプローチの支援能力向上研修 令和7年8月27日(水)8名参加

## (12) 経営革新推進

- ① 経営革新申請支援(承認目標10件)  
承認12件 (前年度:承認13件)

### 【経営革新承認事業】

No.	経営革新テーマ	業種
1	地域課題解決と多様化する庭リフォーム需要の獲得による新たな販路開拓	建設業
2	県内初のサブスク高級手洗い洗車で安定収入・収益拡大・顧客満足度向上を実現	小売業
3	旅先で LOCAL なお酒を楽しむシリコーンで作った「ワイングラスにもなるおちょこ」の商品開発・販売展開	製造業
4	かまど土産・シリコーンゴムごと楽しむ桜チョコの商品開発・販売展開	製造業
5	VISUAL CONTROL によるトータルヘルスの新構築	サービス業
6	360度カメラによる史跡・観光地のバーチャル散策サービスの提供	建設業
7	電気をメインとした高齢者のおうちお困りごと解決事業の展開	建設業
8	外国人実習生の受け入れ及び超小型重機による狭小地工事事業の展開	建設業
9	太宰府の地域資源を活用した商品開発	サービス業
10	軽貨物運送業からエアコンの修理・クリーニング業への進出	サービス業
11	鯉のぼり用金属ポールの設置ノウハウを生かして、低価格での神社のぼりの設置サービスを実現	小売業
12	新聞販売店が行う、地域密着型エリアマーケティング支援サービスによる新収益基盤の構築	小売業

## (13) 補助金活用支援

### 【全体】

補助金申請支援 目標数45件、実績48件

補助金名	申請件数
① 持続化補助金【一般型】<17回>(6月13日締切)	13
〃 【一般型】<18回>(11月28日締切)	7
② 持続化補助金【創業型】<18回>(11月28日締切)	2
③ 福岡県中小企業経営革新・賃上げ緊急支援補助金	5
④ がんばる中小企業応援補助金(太宰府市独自補助金)	9
⑤ 創業補助金(太宰府市独自補助金)	11
⑥ ふるさと納税返礼品出品支援事業(太宰府市商工会独自補助金)	1
計	48

【採択事業者の内訳】

①持続化補助金【一般型】 申請支援合計 20件、採択件数 11件

②持続化補助金【創業型】 申請支援合計 2件、採択件数 0件

③福岡県 経営革新賃上げ環境整備緊急支援補助金 申請支援5件、採択件数5件

No.	事業名	業種
1	県内初のサブスク高級手洗い洗車で安定収入・収益拡大・顧客満足度向上を実現	小売業
2	旅先で LOCAL なお酒を楽しむシリコンで作った「ワイングラスにもなるおちょこ」の商品開発・販売展開	製造業
3	かまど土産・シリコンゴムごと楽しむ桜チョコの商品開発・販売展開	製造業
4	VISUAL CONTROL によるトータルヘルスの新構築	サービス業
5	360 度カメラによる史跡・観光地のバーチャル散策サービスの提供	建設業

④がんばる中小企業応援補助金（太宰府市独自補助金）

太宰府市より補助を受け、福岡県より経営革新の承認を受けた中小企業者に対し、商工会より事業に要する経費の 3/4 の補助を実施。

・補助額: 上限 20 万円 (対象経費の 3/4)

・採択事業者: 9 事業者      ・交付決定金額: 1,631,386 円

NO	業種	経営革新テーマ	補助事業内容
1	サービス業	自社商品の専用ケース・専用ホルダーを開発し、ブランディング強化と新規顧客開拓	サンプル配布用テーブルホルダー他
2	建設業	外国人実習生の受け入れ及び超小型重機による狭小地工事事業の展開	休憩所改装工事
3	建設業	地域課題解決と多様化する庭リフォーム需要の獲得による新たな販路開拓	薪割機械の購入
4	建設業	電気をメインとした高齢者のおうちお困りごと解決事業の展開	ポータブルバッテリーの購入
5	サービス業	地域顧客をターゲットとしたディナータイムの営業とイベント、ペットケアサービスの開始による販路拡大	カルプ文字加工＋シート加工他
6	サービス業	軽貨物運送業からエアコンの修理・クリーニング業への進出	高圧洗浄機他
7	建設業	360 度カメラによる史跡・観光地のバーチャル散策サービスの提供	360 度カメラ他
8	製造業	かまど土産・シリコンゴムごと楽しむ桜チョコの商品開発・販売展開	金型
9	製造業	旅先で LOCAL なお酒を楽しむシリコンで作った「ワイングラスにもなるおちょこ」の商品開発・販売展開	接合用機器

⑤創業補助金（太宰府市独自補助金）

太宰府市より補助を受け、創業して2年未満、もしくは該当年度の1月までに太宰府市内で創業される創業者を対象に商工会より事業に要する経費の3/4の補助を実施。

・補助額:上限30万円(対象経費の3/4)

・採択事業者:11事業者 ・交付決定金額:2,493,726円

NO	事業内容	創業日	補助事業内容
1	飲食業	R7.6.10	看板等
2	飲食業	R7.6.18	ガスフライヤー等
3	飲食業	R7.11.1	真空包装機
4	サービス業	R7.1.16	チラシ・HP制作費
5	建設業	R7.6.4	充電式保冷温庫等
6	サービス業	R7.3.12	スチーマー等
7	サービス業	R7.9.1	改装工事等
8	サービス業	R7.8.1	ホームページ作成等
9	小売業	R7.7.7	レジカウンター等
10	飲食業	R6.11.6	改装工事
11	サービス業	R7.9.4	美顔器等

⑥ふるさと納税返礼品出品支援事業(太宰府市商工会独自補助金)

ふるさと納税に出品する太宰府市内事業者の販路開拓を支援するため、出品に際して必要となる経費の一部を商工会が負担し、販路拡大に向けた補助を実施した。補助金申請者数 1社（製造業）

(14)創業支援事業の実施

①創業塾の開催

地域内における開業率を引き上げ、雇用を生み出し地域の活性化を図るため、太宰府市と連携して、創業塾の開催と特定創業支援(ワンストップ相談)窓口を設置し、事業計画・販売促進・創業資金・財務・労務支援・補助金の活用など幅広く伴走型の創業支援を実施した。また、創業を目指す女性が受講しやすい環境整備に取り組み(託児所の設置)、支援体制の充実を図った。

- ・7月10日 創業塾 経営知識・事業計画策定(45名)
- ・7月17日 創業塾 財務・会計・経理・税務(44名)
- ・7月24日 創業塾 創業の事務手続き・許認可・従業員雇用(40名)
- ・7月31日 創業塾 マーケティング・販路開拓(40名)
- ・8月21日 創業塾 (個別相談会)中小企業診断士、日本公庫(13名)
- ・9月17日 創業者交流会

②太宰府市による特定創業支援等の認定数 26名

③創業補助金 活用支援

・持続化補助金(創業型)、創業補助金(太宰府市独自補助金)の活用支援を実施

## (15) 業務改善の取り組み

### ① 商工会館リニューアルについて

会員の利便性向上と交流促進を目的として、商工会館のリニューアルを実施した。館内には緑を取り入れた落ち着いた空間へ刷新し、無料珈琲コーナーを新設し、会員同士の情報交換が生まれる環境を整備した。

また、デジタルサイネージの導入や、パンフレットコーナーの改善など、来館者が経営情報や経営のお役立ち情報など「見やすさ」「分かりやすさ」の改善に努め、情報発信を広く、商工会入口で行う体制を構築した。



### ② 職員アイデアで業務効率化・働き方改革を推進!

会員との距離を縮め、相談しやすい支援体制を構築することを目的として、職員巡回訪問時の名刺に「もっと近くに商工会」のローガンを掲げた。本ローガンは、会員目線に立った支援姿勢を明確に示すために実施。

この目的の下、職員のアイデアを生かした業務改善や、役員の視点を踏まえた組織改革を進め、巡回訪問の強化や相談対応の充実など、会員に寄り添う体制づくりを構築した。

- ・「商工会NEWS」の電子化で 郵送物を削減
- ・デュアルディスプレイの導入による業務効率化
- ・働き方改革による昼時間休業の実施
- ・担当制の導入 会員巡回時に担当者カードを配布



#### 4. 会員事業の販路拡大支援

##### (1) プレミアム付商品券事業の実施

域内消費喚起を目的として、県、市の補助を受けプレミアム付商品券を発行した。お買物券はキャッシュレス化し中小・小規模事業者のIT化を推進した。

###### ① だざいふペイ

- ・販売日:7月25日
- ・発行額:1億7千万円
- ・プレミアム率:20%
- ・購入限度額:5万円
- ・購入者数:4,156人
- ・取扱事業者数:305事業者
- ・今年より抽選による購入
- ・PR:市広報誌(6月1日号)でのチラシ折込  
各事業所にのぼり・タペストリー設置  
市役所へチラシ設置



###### ② 令和の都だざいふ紙ラク商品券

- ・販売日:8月1日
- ・発行額:3千万円
- ・プレミアム率:20%
- ・購入限度額:5万円
- ・購入者数:736人
- ・取扱事業者数:305事業者
- ・今年より大型店制限50%を設けた
- ・PR:市広報誌(7月1日号)でのチラシ折込  
ホームページにてPR 市役所へチラシ設置



##### (2) 全国連、県連等が実施する商談会、展示会への出展

###### ① DOCOREふくおか商工会ショップ(常設展示販売)

- ・期間:令和7年4月～令和8年3月
- ・場所:博多マルイ
- ・出展数3社

##### (3) 元気づくり商品券 加盟店募集、換金業務の受託 加盟店 141 件

#### 5. IT を活用した会員支援

##### (1) ITツール活用支援

- ① 商工会公式LINEアカウント登録の推進(登録数:855件)
- ② 商工会NEWSのデジタル化 メールアドレスの登録推進(登録数790件)
- ③ 融資、補助金申請時における電子申請システムの導入支援
- ④ 会議のペーパーレス化 AI活用による会議資料作成
- ⑤ 「だざいふペイ」によるキャッシュレス電子決済の導入推進
- ⑥ 商工イントラシステム情報による会員巡回・情報の分析

## 6. 商工会活力の増進施策への取り組み

### (1) 会員数 1,330 件の達成目標

会員紹介キャンペーン

役員及び会員よりの紹介活動、経営支援を活用し推進  
支援金申請者等を対象とした加入推進の実施

#### 【実績】

加入事業所数	71件(令和6年度	73件)
退会事業所数	71件(令和6年度	76件)
純増業所数	0件(令和6年度	-3件)
令和7年度末会員数	1,318件(令和6年度末 1,318件)	

### (2) 経営安定のための共済推進

- ・保険診断による共済推進(会員福祉共済、商工貯蓄共済、小規模企業共済等)
- ・保険診断開催 23回 25事業所

#### 【加入実績】

	区分	目標数	加入実績	(前年度)
1	商工貯蓄共済	700口	641口	(662口)
2	会員福祉共済	630口	590口	(622口)
3	小規模企業共済	460件	447件	(446件)
4	中小企業退職金共済	-	28件	(28件)
5	中小企業倒産防止共済	-	49件	(44件)
6	福岡県火災共済	-	64件	(62件)
7	グループ災害共済	-	1件	(1件)

#### 【加入口数推移】

(手数料単位:千円)

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
商工貯蓄共済	835	790	728	703	662	641
(手数料収入)	(1,348)	(1,149)	(766)	(710)	(672)	(657)
会員福祉共済	569	539	516	596	622	590
(手数料収入)	(3,437)	(3,135)	(2,862)	(2,952)	(2,938)	(3,123)
小規模企業共済	360	367	376	420	446	447
(手数料収入)	(502)	(642)	(620)	(617)	(778)	(583)

(3) 一人親方労災保険加入拡大(目標45人) 42人

(4) 税務相談所会員加入推進(目標 230 会員) 215 会員

## V 具体的対策事業

### 1. 地域総合振興事業…会員相互の交流強化と販路開拓サポート

#### (1) 会員企業の市民向けアピールの強化

- ① 商工会ホームページの活用…会員営業案内掲載事業 令和7年度596社  
(前年度585社)
- ② 商工会報の発行…商工会ニュース 毎月1日・15日発行継続…24回

#### (2) 地区懇談会の開催

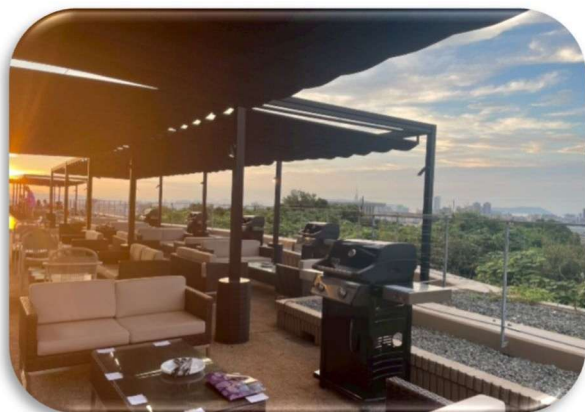
商工会各地区で、意見交換を目的とした懇親会(1~2月)を合同で開催  
(参加者計 令和7年度160名 前年度171名)

- ① 1月28日(水) 太宰府西地区(参加9名)
- ② 1月29日(木) 高雄・梅ヶ丘地区(参加8名)
- ③ 2月 2日(月) 北谷・御笠、三条・内山地区(参加25名)
- ④ 2月 5日(木) 五条1区、五条2区地区(参加12名)
- ⑤ 2月 5日(木) 朱雀・通古賀東、都府楼・通古賀西地区(参加22名)
- ⑥ 2月10日(火) 青山・梅香苑地区(参加12名)
- ⑦ 2月12日(木) 太宰府政庁、坂本・国分、水城地区(参加22名)
- ⑧ 2月17日(火) 大佐野、吉松・向佐野地区(参加21名)
- ⑨ 2月19日(木) 参道・宰府・新町石坂地区(参加29名)



#### (3) 会員レクリエーションの開催

商工会会員の異業種交流を目的としたレクリエーションを開催した。  
令和7年9月25日(木)参加数200人(事務局含む) ヒルトップリゾート福岡



#### (4) 新春のつどい開催

令和8年1月16日(金) グランドエンパイアホテル 参加数220人(事務局含む)



#### (5) 地域行事への協力

太宰府市民政庁まつり

- ・日時: 令和7年10月4日(土) 10:00~12:00(午後より雨天中止)
- ・場所: 大宰府政庁跡
- ・餅まき 約1,500袋
- ・青年部、女性部が協力して飲食店出店



#### (6) 役員視察研修の実施

- ・日程: 令和7年9月7日(日)~8日(月) 1泊2日
- ・行先: 和歌山県、大阪府 参加者24名(事務局含む)
- ・内容: 世界遺産高野山、日本国際博覧会2025視察

## 2. 商工業振興基金運用事業

商店街等又は会員グループ(5人以上)で行う、商工業の活性化に繋がる事業に対し助成金を行い、以下の申請であった。

- (1)天満宮門前会 門前まつり 助成金額135,500円
- (2)五条振興会 五条マルシェ 助成金額102,900円
- (3)内山むすび会 夏の夜市 助成金額 53,000円

## 3. 商業振興事業(商業部会)

### (1)ビジネスモデルの検討

幹事会 3 回において経営状況の変化や原油・物価高騰による価格転嫁について情報収集を行った。

### (2)IT 化支援

キャッシュレス商品券「だざいふペイ」による販売促進

- ・加盟店募集キャンペーンによる参加者募集
- ・販促品の制作、配布(のぼり旗、タペストリー)
- ・幹事会等会議の DX 化 ペーパーレス化

### (3)商業者全体に関係する役立つ情報の提供(セミナー)

#### ①講習会:事業承継セミナー

- ・講 師: (株)奥山経営 代表取締役 奥山慎次氏
- ・開催日時:令和7年9月19日(金)18:30~20:30 参加23名
- ・開催場所:太宰府市商工会

#### ②講習会:ChatGPT セミナー&ビジネス交流会

- ・講 師: (株)エフスタイルドットコム 代表取締役 赤司純一氏
- ・開催日時:令和7年10月22日(水)18:30~20:30 参加31名
- ・開催場所:太宰府市商工会

### (4)視察研修

- ①日時:令和8年2月15日(日)~16日(月)
- ②視察先:沖縄県 那覇市 参加9名(事務局含む)
- ③視察内容:公設市場の市場運営について研修

### (5)その他

- ①三部会合同総会 令和7年4月24日(木) 参加42名
- ②商業部会幹事会…3回開催

#### 4. 工業振興事業(工業部会)

##### (1) 部会員間のネットワーク強化事業の企画

##### (2) 研修会等の開催

- ①日時:令和8年2月8日(日)~9日(月)
- ②視察先:伊勢市(伊勢神宮) 参加14名(事務局含む)
- ③視察内容:伊勢神宮の歴史・文化に触れ、日本のものづくりの原点や地域産業の在り方を学んだ。豊かな自然に包まれた伊勢神宮の外宮を参拝、歴史ある社殿を見学し、内宮では御垣内参拝を行い、神楽殿にて事業繁栄の祈禱を受け、日本文化の奥深さと伝統の重みを感じる貴重な体験となった。

##### (3) 筑紫地区ものづくり交流会の開催

令和7年9月22日(月)に一品香雑餉隈店にて筑紫地区会員のものづくりについての取り組みなど情報交換を兼ねた交流会を開催。各商工会会長も参加。福岡県事業承継・引継ぎ支援センターより講師を招いて「事業承継」についてのセミナーを実施した。

##### (4) 資格取得対策セミナーの開催

令和7年7月30日(水)に那珂川市商工会にて、福岡県よろず支援拠点より社会保険労務士の小林史栄氏を講師に招いて「ハラスメントの起きない人材育成セミナー」を開催した。参加者33名。

##### (5) その他

- ①三部会合同総会 令和7年4月24日(木) 参加37名
- ②幹事会開催 5回
- ③筑紫地区商工会工業振興連絡協議会 6回
- ④くらしのサービスセンター運営支援

#### 5. 観光振興事業(観光部会)

##### (1) 観光関連事業に役立つセミナーの実施

令和7年7月15日(火) 第2回ユニバーサルツーリズムセミナー 参加者83名

##### (2) 視察研修の実施

- ①日時:令和8年2月1日(日)~2日(月)
- ②研修先:広島県宮島~下関 参加12名(事務局含む)
- ③視察内容:宮島観光協会との意見交換会及び宮島視察

(3) 観光協会等関係団体との連携・協力

- ① 令和7年6月15日(日)太宰府門前真舞祭(よさこい)への支援協力
- ② 令和8年2月 7日(土)観梅列車発車式の協力

(4) クルーズ船情報の提供 令和7年4月～令和8年3月 寄港数191隻

(5) 太宰府市ブランド創造協議会 情報・もてなし部会との連携、協力  
ユニバーサルツーリズム推進事業への連携・協力

- ・令和7年12月1日(月)

太宰府市観光推進課主催「観光施設における心のバリアフリー認定制度  
取得のためのセミナー」の周知及び参加

(6) その他

- ① 三部会合同総会 令和7年4月24日(木) 参加19名
- ② 幹事会開催 4回

## 6. 青年部対策事業

### (1) 重点目標

- ①部員個々の資質向上及び部全体の組織強化
- ②青少年・地域振興・対外支援への取り組み
- ③青年部 OB、部員間及び太宰府市内の等団体との交流強化

部員数:令和8年3月末現在45名(令和7年4月1日47名 入会7名 退会/卒業9名)

### (2) 事業、会議等

#### ①部員親睦事業

- |                   |          |
|-------------------|----------|
| ・ 6月 8日(日)        | 家族親睦会    |
| ・ 6月27日(金)        | 交流ゴルフコンペ |
| ・ 8月20日(水)        | 女性部との交流会 |
| ・12月18日(木)        | 忘年例会     |
| ・ 1月16日(金)        | 新春の集い    |
| ・ 2月15日(日)～17日(火) | 視察研修     |
| ・ 3月12日(木)        | 卒業生を祝う会  |

#### ②地域活動

- |                   |            |
|-------------------|------------|
| ・ 7月24日(木)～25日(金) | 夏越祭り 出店    |
| ・ 9月21日(日)        | スポーツゴミ拾い大会 |
| ・10月 4日(土)        | 政庁まつり 出店   |
| ・11月16日(日)        | まほろば秋の大運動会 |

#### ③会議等

- |           |      |
|-----------|------|
| ・常任委員会    | 計13回 |
| ・四役会      | 計13回 |
| ・総研委員会    | 計12回 |
| ・チャレンジ委員会 | 計12回 |
| ・祝睦委員会    | 計12回 |
| ・全体事業委員会  | 計 6回 |

#### ④その他

- |            |          |
|------------|----------|
| ・ 4月 9日(水) | 監査会      |
| ・ 4月17日(木) | 第52回通常総会 |
| ・12月18日(木) | 臨時総会     |



《第52回通常総会》



《視察研修》



《卒業生を祝う会》

## 7. 女性部対策事業

### (1) 組織の強化と拡充

- ・部員相互の連携及び意識の高揚と組織の強化
- ・新規部員の加入促進と組織の拡充

部員数: 令和8年3月末現在102名(令和7年4月1日97名 入会14名 退会9名)

### (2) 研修・講習会活動

- ・ 6月13日(金) 新旧役員研修
- ・ 11月10日(月) 部員視察研修
- ・ 2月17日(火) お楽しみ講座(健康体操)

### (3) 地域活動

市内清掃等のボランティア活動を実施

- ・ 7月24日(木) 太宰府天満宮夏越まつり踊りの協賛
- ・ 10月 4日(土) 市民政庁まつり出店
- ・ 12月10日(水) 部員親睦交流会
- ・ 1月26日(月) 新春のつどい
- ・ 3月 4日(水) 市内清掃

### (4) おもてなし交流授業

- ・ 9月 1日(月) 熊本市北部商工会女性部受入れ
- ・ 10月20日(月) 福岡県古賀市商工会女性部受入れ
- ・ 11月 5日(水) 北海道洞爺湖町商工会女性部受入れ
- ・ 11月17日(月) 沖縄県北谷町商工会女性部受入れ



《部員視察研修》



《新春のつどい》



《おもてなし交流事業》

### (5) 女性部運営を円滑に行なう各種会議

毎月(1月を除く) 常任委員会開催(常任委員11名)11回

### (6) その他

- ・ 4月15日(火) 女性部監査
- ・ 4月23日(水) 第54回女性部通常総会
- ・ 5月 2日(金) 第56回県女性連通常総会
- ・ 9月14日(日) 県女性連スポーツ大会

## 令和7年度

## 収入の部（1）

科 目		令和7年度	令和7年度	令和7年度	差引増減額
大 分 類	小 分 類	予算額	補正予算額	決算額	(-は減)
1	補助金収入	132,130,763	133,504,133	133,105,593	-398,540
	(1) 県補助金 (補助対象職員設置費)	50,591,403	51,602,371	51,566,324	-36,047
	(2) 県単補助金	193,360	193,360	193,360	0
	(3) 県交付金	29,484,000	28,851,109	28,851,109	0
	(4) 市補助金	51,852,000	45,857,293	45,882,406	25,113
	(5) 全国連補助金等	10,000	7,000,000	6,612,394	-387,606
2	会費手数料等収入	60,820,000	63,524,000	64,213,038	689,038
	(1) 会 費	19,340,000	19,340,000	19,267,870	-72,130
	(2) 特別賦課金	300,000	934,000	934,000	0
	(3) 手数料	25,200,000	25,200,000	26,019,871	819,871
	(4) 中小企業共済制度受託料	1,060,000	1,060,000	672,910	-387,090
	(5) 商工貯蓄・福祉共済事業受託料	3,900,000	3,900,000	3,781,520	-118,480
	(6) 使用料	1,620,000	1,620,000	1,490,563	-129,437
	(7) 雑収入	200,000	200,000	922,521	722,521
	(8) 引当金繰入収入	9,200,000	11,270,000	11,123,783	-146,217
3	受託料収入	10,000	2,420,000	2,904,000	484,000
	(1) 県連事業受託料	10,000	2,420,000	2,904,000	484,000
	(2) 市事業受託料	0	0	0	0
4	前期繰越収支差額	8,646,124	8,646,124	8,646,124	0
	(1) 前期繰越収支差額	8,646,124	8,646,124	8,646,124	0
	合 計	201,606,887	208,094,257	208,868,755	774,498

# 収支決算書

(自 令和7年4月1日～至 令和8年3月31日)

(単位 円)

備		考	
<b>(1) 人件費</b> 43,107,054			
①経営指導員	21,902,356	(指導員数 3名)	
②経営支援員	21,204,698	(支援員数 5名)	
<b>(2) 事業費</b> 8,459,270			
①旅費	23,960	(指導旅費 8,000 研修旅費 5,000 役職員研修旅費 10,960)	
②事務費	178,500	(指導事務費 168,480 調査研究費 10,020)	
③指導事業費	3,282,560	(講習会開催費 614,960 金融指導費 198,000 記帳指導謝金 2,469,600)	
④中小企業大学研修費	0		
⑤特別研究指導費	480,000		
⑥小規模施策普及費	36,250		
⑦指導環境推進費	4,458,000		
①会長費用弁償費	20,000	②記帳機械化オンライン推進事業費 89,760	③小規模企業振興委員活動費 83,600
①商品券事業費交付金	19,957,109	②商品券事務費 8,894,000	
①市商工業振興助成金	15,852,000	②商品券補助金 24,905,294	③創業補助金 2,493,726 ④がんばる補助金 1,631,386
⑤創業塾	1,000,000		
伴走型小規模事業者支援推進事業	6,612,394		
①一般会費	16,373,220	②特別会費 2,615,250	③賛助会費 279,400
①各種事業負担金	934,000		
①記帳指導料	14,305,017	②労働保険手数料 4,949,064	③一般受託料ごみ袋他 5,717,920 ④その他の共済手数料 1,047,870
①小規模企業共済	583,157	②倒産防止等 89,753	③中退共受託料 0
①商工貯蓄共済手数料	657,580	②福祉共済手数料 3,123,940	
①会館使用料	1,479,850	②印刷機使用料 550	③備品その他 10,163
①受取利息等	277,036	②その他雑収入 645,485	
①役員退任引当金	10,000	②退任給与引当金 0	③運営安定準備金 0 ④会館維持引当金 6,206,788
⑤商工業振興基金引当金	291,400	⑥器具備品引当金 2,845,595	⑦車両購入引当金 1,770,000
事業環境変化対応型支援	2,904,000		

支出の部（１）

科 目		令和7年度	令和7年度	令和7年度	差引増減額
大 分 類	小 分 類	予算額	補正予算額	決算額	(一は減)
1	経営改善普及事業	60,758,439	60,609,768	60,647,653	37,885
	指導職員設置費				
	(1)経営指導員人件費	23,323,961	23,855,395	24,003,633	148,238
	(2)経営支援員人件費	24,631,979	24,084,700	24,503,738	419,038
	(3)福利厚生費	8,152,499	8,019,673	7,600,622	-419,051
	(4)福利環境整備費	4,650,000	4,650,000	4,539,660	-110,340
2	経営改善普及事業	14,073,800	23,228,800	23,587,850	359,050
	指導事業費				
	(1)旅費	223,000	60,000	59,990	-10
	(2)事務費	650,000	900,000	1,040,536	140,536
	(3)中小企業大学研修費	0	0	0	0
	(4)講習会対策費	1,100,000	730,000	1,009,930	279,930
	(5)金融指導事業費	300,000	300,000	287,780	-12,220
	(6)特別研究指導費	792,000	792,000	792,000	0
	(7)記帳指導員等設置費	4,568,800	4,676,800	4,932,990	256,190
	(8)小規模施策普及費	330,000	330,000	395,930	65,930
	(9)指導環境推進費	5,800,000	5,800,000	5,720,000	-80,000
	(10)経営発達支援事業費	300,000	7,000,000	6,708,694	-291,306
	(11)事業継続力強化支援事業	0	0	0	0
	(12)支援体制強化事業費	10,000	2,640,000	2,640,000	0
3	県指定事業費	1,360,000	1,390,000	1,371,240	-18,760
	(1)会長費用弁償費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
	(2)記帳機械化オンライン推進事業費	170,000	200,000	194,040	-5,960
	(3)小規模企業振興委員活動費	190,000	190,000	177,200	-12,800
4	地域総合振興事業費	84,705,000	77,278,723	77,431,098	152,375
	(1)総合振興費	2,630,000	2,595,686	2,782,919	187,233
	(2)総務対策費	3,948,000	4,163,777	3,905,527	-258,250
	(3)特別会計繰出金(商品券)	59,484,000	53,756,402	53,756,405	3
	(4)商業振興費	1,000,000	1,000,000	866,734	-133,266
	(5)工業振興費	1,000,000	1,100,000	1,073,636	-26,364
	(6)観光振興費	1,000,000	1,000,000	979,034	-20,966
	(7)金融対策費	33,000	33,000	0	-33,000
	(8)税務対策費	3,500,000	3,500,000	3,768,432	268,432
	(9)労務対策費	935,000	680,000	671,096	-8,904
	(10)記帳機械化等対策費	300,000	300,000	499,510	199,510
	(11)青年部女性部活動費	2,400,000	2,700,000	2,700,000	0
	(12)情報対策費	1,375,000	1,220,000	1,155,114	-64,886
	(13)貯蓄共済事業推進費	50,000	50,000	7,590	-42,410
	(14)一般共済事業推進費	50,000	50,000	13,035	-36,965
	(15)創業支援事業費	4,000,000	3,400,000	3,496,222	96,222
	(16)がんばる中小企業応援補助金	2,000,000	1,700,000	1,631,386	-68,614
	(17)販路開拓支援事業費	1,000,000	29,858	124,458	94,600
	(18)経営支援強化対策費	0	0	0	0

(単位 円)

備		考					
①俸給	13,939,200	②扶養手当	1,047,600	③通勤手当	490,370	④期末手当	6,099,848
⑤住居手当	574,800	⑥超勤手当	1,851,815				
①俸給	15,645,600	②扶養手当	0	③通勤手当	821,050	④期末手当	6,062,672
⑤住居手当	621,500	⑥超勤手当	1,352,916				
①経営指導員	3,897,303	②経営支援員	3,703,319				
①職員退職年金積立	348,480	②退職積立金拠出金	4,191,180				
①指導旅費	32,000	②研修旅費	5,370	③役職員研修旅費	22,620		
①指導事務費	1,004,386	②調査研究費	36,150				
大学校研修参加費	0						
講習会費	1,009,930						
金融指導事業費	287,780						
管理職手当	792,000						
①俸給	3,952,800	②扶養手当	0	③通勤手当	24,000	④期末手当	800,000
⑤住居手当	0	⑥超勤手当	156,190				
ポスターパンフ費	395,930						
事務局長設置費	5,720,000						
経営発達支援事業費	6,708,694						
事業継続力強化支援事業	0						
事業環境変化対応型支援	2,640,000						
会長費用弁償	1,000,000						
オンライン通信費基本料	194,040						
①振興委員活動費	100,000	②活動旅費	67,200	③活動会議費	10,000		
①新春のつどい	1,638,880	②市民まつり	448,353	③古都の光事業費	0	④関係諸団体協賛事業費	150,000
⑤会員レクリエーション	545,686	⑥地区合同事業	0				
①研修費	2,437,777	②委員会費	456,000	③地区懇談会費	922,150	④行政懇談会等	0
⑤会員加入推進費	0	⑥行事保険料	89,600				
①県補助金	28,851,109	②市補助金	24,905,294	③商工会負担金	2		
商業部会活動費	866,734						
工業部会活動費	1,073,636						
観光部会活動費	979,034						
金融対策費	0						
①税務相談所納付金	2,830,480	②税務諸費	937,952				
①従業員表彰費	125,292	②健康診断事業費	545,804				
記帳機械化対策費等	499,510						
①青年部活動費	1,200,000	②女性部活動費	1,500,000				
①会報発行費	478,234	②HP更新費	132,000	③システム整備費	539,880	④その他情報対策費	5,000
加入推進費	7,590						
加入推進費	13,035						
①創業補助金	2,493,726	②創業塾	1,002,496				
がんばる補助金	1,631,386						
①ふるさと納税返礼品支援	94,600	②筑紫地区合同事業	29,858				

支出の部（２）

科 目		令和7年度	令和7年度	令和7年度	差引増減額
大 分 類	小 分 類	予算額	補正予算額	決算額	(－は減)
5	受託事業費	0	0	0	0
	(1) 県連受託事業費	0	0	0	0
	(2) 市受託事業費	0	0	0	0
6	商工業振興基金運用事業費	500,000	300,000	291,400	-8,600
	(1) 商工業振興基金運用事業費	500,000	300,000	291,400	-8,600
7	管理費	25,122,000	28,273,500	26,981,038	-1,292,462
	(1) 旅費交通費	200,000	200,000	175,530	-24,470
	(2) 事務費	6,881,000	6,791,000	6,167,177	-623,823
	(3) 家屋費	4,126,000	4,406,000	4,420,357	14,357
	(4) 会議費	1,920,000	2,000,000	1,817,925	-182,075
	(5) 渉外費	640,000	682,000	700,420	18,420
	(6) 労務費	2,450,000	2,650,000	2,328,566	-321,434
	(7) 福利厚生費	3,200,000	3,200,000	2,960,106	-239,894
	(8) 負担金	2,700,000	2,964,500	2,989,728	25,228
	(9) 副会長費用弁償費	720,000	720,000	720,000	0
	(10) 交際費	400,000	510,000	507,063	-2,937
	(11) 退職慰労金	200,000	0	0	0
	(12) 消耗備品費	55,000	300,000	290,411	-9,589
	(13) 雑費	330,000	550,000	593,755	43,755
	(14) 引当金	1,300,000	3,300,000	3,310,000	10,000
8	資産取得支出	8,500,000	10,770,000	10,629,663	-140,337
	(1) 建物支出	4,000,000	6,000,000	6,206,788	206,788
	(2) 車両購入支出	2,500,000	1,770,000	1,770,000	0
	(3) 器具備品支出	2,000,000	3,000,000	2,652,875	-347,125
9	予備費	6,587,648	6,243,466	0	-6,243,466
	(1) 予備費	6,587,648	6,243,466	0	-6,243,466
10	次期繰越収支差額	0	0	7,928,813	7,928,813
	(1) 次期繰越収支差額	0	0	7,928,813	7,928,813
合 計		201,606,887	208,094,257	208,868,755	774,498

(単位 円)

備		考	
商店街等助成金	291,400		
役員職員旅費	175,530		
①消耗品費	1,275,559	②修理費	165,000
⑤新聞購読費	4,100	⑥車両管理費	433,414
⑨図書購入費	23,760	⑦通信費	628,821
①水道光熱費	1,004,518	⑧借上料印刷機他	1,718,288
⑤警備費	594,000	②事務所経費	665,219
①総代会費	471,553	③土地借上料	1,381,890
①関係団体渉外費	575,500	④火災保険料	253,330
①臨時職員設置費	2,304,000	⑦ガス代	0
①職員社会保険料	2,237,790	②理事会費	1,163,000
①県連負担金	2,290,228	③その他会議費	183,372
副会長費用弁償	720,000	②慶弔費	124,920
会議等負担金	507,063	③超過勤務手当等	24,566
役職員退任功労金	0	②管理職手当	0
消耗備品費	290,411	③その他福利厚生費	591,636
雑費	593,755	③関係団体負担金	315,000
①役員退任引当費	310,000	②退職給与引当費	200,000
⑤器具備品引当費	1,000,000	③運営安定準備費	0
		④会館維持引当費	1,000,000
⑥車両購入引当費	800,000		
オフィス改装費	6,206,788		
車両購入	1,770,000		
パソコン・オフィス備品購入	2,652,875		

## 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部			
	科 目	金 額		科 目	金 額
流動資産	現 金	24,167	流動負債	未 払 金	1,027,398
	普通預金	8,477,181		預り金	51,138
	未 収 金	506,001			
	流動資産計	9,007,349		流動負債計	1,078,536
引当資産	退職給与引当預金	1,100,000	引当勘定	退職給与引当金	1,100,000
	役職員退任功労引当預金	3,530,000		役職員退任功労引当金	3,530,000
	器具備品引当預金	3,261,485		器具備品引当金	3,261,485
	車両購入引当預金	5,630,000		車両購入引当金	5,630,000
	会館維持引当預金	45,323,892		会館維持引当金	45,323,892
	運営安定引当預金	19,000,000		運営安定引当金	19,000,000
	商工業振興引当預金	7,841,900		商工業振興引当金	7,841,900
	引当資産計	85,687,277		引当勘定計	85,687,277
固定資産	建 物	169,514,561	残高勘定	建物残高	169,514,561
	車両運搬具	5,663,189		車両運搬具残高	5,663,189
	器具備品	22,289,654		器具備品残高	22,289,654
	有価証券	394,700		有価証券残高	394,700
	権利金等	650,750		権利金等残高	650,750
	固定資産計	198,512,854		残高勘定計	198,512,854
				次期繰越収支差額	7,928,813
資産合計		293,207,480	負債合計		293,207,480

## 財 産 目 録

令和8年3月31日

資産の部

(単位 円)

	科 目	摘 要	金 額	
流 動 資 産	現 金	手持有高	24,167	
	普通預金	西日本シティ銀行太宰府支店	6,809,124	8,477,181
		福岡銀行太宰府支店	1,040,345	
		西日本シティ銀行五条支店	7,969	
		佐賀銀行五条支店	7,781	
		筑紫農協太宰府支店	370,061	
		筑邦銀行二日市支店	86,412	
		福岡中央銀行ひまわり台出張所	56,957	
		太宰府郵便局	98,532	
	未収金	R8年2・3月分事業環境変化対応型支援事業補助金	484,000	506,001
令和7年度PET健診事務手数料		22,000		
受取利息等		1		
	計		9,007,349	
引 当 資 産	退職給与引当預金	事務局長分	1,100,000	
	役職員退任功労引当預金	退任役職員分	3,530,000	
	器具備品引当預金		3,261,485	
	車両購入引当預金	車両購入分	5,630,000	
	会館維持引当預金	会館維持費	45,323,892	
	運営安定引当預金		19,000,000	
	商工業振興引当預金		7,841,900	
	計		85,687,277	
固 定 資 産	建 物 車両運搬具	ホンダ Nワゴン	169,514,561	
		スズキ エブリイ	5,663,189	
		ダイハツ タント		
		ダイハツ タント		
		ドライブレコーダー		
		ナビゲーションシステム		
	器具備品 有価証券	別紙明細 参照		22,289,654
				394,700
	権利金等	西日本フィナンシャルホールディングス株券 (所有株数 400株)		650,750
		福岡県火災共済(協)出資証券		
福岡県中小企業共済(株)出資証券				
電話加入権				
922-4345		922-9667	922-0842	
922-5219		922-4579	922-4405	
922-6131				
	上水道加入権			
	計		198,512,854	
	資産合計		293,207,480	

## 負債の部

(単位 円)

	科 目	摘 要	金 額
流 動 負 債	未 払 金	社会保険料	576,310
		3月分超過勤務費	383,053
		カラー複合機リース代(R7.2~3月分)	35,640
		令和7年度確定労働保険料不足金	31,150
		令和7年度アスベスト拠出金	1,245
	預り金	退職者3月分社会保険料(本人負担分)	51,138
	計		1,078,536
引 当 勘 定	退職給与引当金	対照勘定残高	1,100,000
	役職員退任功労引当金	〃	3,530,000
	器具備品引当金	〃	3,261,485
	車両購入引当金	〃	5,630,000
	会館維持引当金	〃	45,323,892
	運営安定引当金	〃	19,000,000
	商工業振興引当金	〃	7,841,900
	計		85,687,277
残 高 勘 定	建物残高	対照勘定残高	169,514,561
	車両運搬具残高	〃	5,663,189
	器具備品残高	〃	22,289,654
	有価証券残高	〃	394,700
	権利金等残高	〃	650,750
	計		198,512,854
	負債合計		285,278,667
	次期繰越収支差額		7,928,813
	合計		293,207,480

器 具 備 品 明 細

(単位 円)

No	品 名	数 量	金 額
10	シャッターケース	4	34,000
12	ナショナル拡声機	1式	69,600
13	ナショナルワイヤレスマイク	1式	20,000
21	三菱ファンヒーター	1	59,000
28	キャスター付書棚	1	57,000
32	会議用テーブル (会館1)	1式	256,000
33	応接セット (〃 2)	1式	106,500
37	書類棚 (〃 6)	1	74,000
41	ガラス 書棚 (1) (〃 10)	2	76,000
42	〃 (2) (〃 10)	1	23,700
43	書棚(クリスタルケース) (〃 11)	1	54,400
44	雑誌架 (〃 12)	1	51,750
45	カウンター (〃 13)	1式	249,490
46	〃 (面談型) (〃 14)	1	38,480
48	相談室用テーブル (〃 16)	8	217,600
49	相談室用椅子 (〃 17)	3	9,720
49	書類棚 (〃 18)	3	59,360
51	更衣室ロッカー (〃 19)	3	83,300
52	研修室用座机 (〃 20)	11	188,650
59	事務用回転椅子 (〃 26)	6	108,000
62	事務室用椅子 (〃 29)	10	135,000
64	金庫 (〃 31)	1	155,000
72	パネルテーブル (〃 39)	2	76,000
73	マガジンラック (〃 40)	1	51,750
75	パンフレットラップ	1	97,891
87	保管ケース	1	30,797
95	会議室折りたたみ椅子	30	110,250
96	屋外突出看板	1	467,250
101	並行移動書庫	3	460,950
102	受付カウンター椅子	1	134,400
108	NEC液晶プロジェクター	1	417,900
109	90型広角視野スクリーン (NEC)	1	36,750
112	ナイキ会議用テーブル	1	31,893
113	ナイキ会議用テーブル	3	73,350
114	ナイキ会議用椅子	26	394,290
118	パネルスクリーン (金融指導用つい立)	1	45,150
119	フロアケース	1	58,905
120	会場案内用ホワイトボード	1	38,850
121	パンフレットスタンド	1	59,115
125	金融施策普及用掲示板	1	32,000
130	パンフレットスタンド	1	55,650
131	壁掛け掲示板	2	57,288
132	別製掲示板	1	32,550
133	パンフレットスタンド	1	55,650
134	FAX複合機	1	126,000
135	商工会業務支援ソフトウェア	1	105,000
137	レスポコンビパネルH1500×W1200	2	150,150
138	エスポクロスパネルH1650×W1200	2	121,800
139	日立テレビ42型一式	1	191,940
141	レターフロアケース(ナカバヤシ)	1	61,330
142	ファイリングキャビネット (コクヨ)	4	141,120
143	プロジェクター EB1880 (エプソン)	1	204,750
144	業界情報2012版 (書籍)	1	23,500
147	事務所用両袖机 (VDN-147-2・3)	14	525,588
148	事務所用デスクトップパネル (VD-DTP-314FI)	12	162,892
149	肘付きイス (valche SP2210)	4	58,112
150	肘なしイス (valche SP2210)	10	121,950



## 令和7年度 労働保険事務組合 加入状況

令和8年3月31日現在  
(単位：件)

	合 計		内 訳					
			前年度末委託数		今年度内委託数		今年度脱退数	
	適用数	事業所数	適用数	事業所数	適用数	事業所数	適用数	事業所数
一元適用（0）	103	103	109	109	3	3	9	9
二元雇用（2）	43	43	41	41	6	6	4	4
二元労災（5）	59	59	57	57	8	8	6	6
二元労災（6）	17	17	16	16	1	1	0	0
合 計	222	222	223	223	18	18	19	19

## 令和7年度 労働保険料 特別会計報告書

(自 令和7年4月1日～至 令和8年3月31日)

(単位：円)

	収入の部	支出の部	備 考
	金 額	金 額	
1. 7年度概算保険料	36,837,626	36,837,626	
" 納付済額	[36,837,626]	[36,837,626]	
2. 過年度保険料			前期繰越保険料 +-確定過不足保険料収入
6年度保険料	37,484,961	37,484,961	(36,730,855-過納保険料+不足保険料)
確定保険料	[37,484,961]	[37,484,961]	【申告済概算保険料】  ( -720,124 + 1,474,230 )
合 計	74,322,587	74,322,587	

令和7年度  
商品券特別会計 決算書

キャッシュレス1.7億円・紙ラク商品券3,000万円

自 令和7年 4月 1日  
至 令和8年 3月31日

(収入の部)

(単位:円)

科 目		令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	差し引き	備 考	
大分類	小分類					
事業収入	商品券発行事業収入	200,000,000	200,000,000	0	キャッシュレス1.7億円・紙ラク商品券3000万円	
	商品券システム利用料 換金手数料	2,200,000	2,375,443	-175,443	ペイ 204,000,000円×1%他	2,375,443
事業外収入	補助金等収入	58,126,000	53,756,405	4,369,595	福岡県 10%+事務費	28,851,109
					太宰府市10%+事務費	24,905,294
					商工会事業費	2
	受託事業収入	0	0	0		
	雑収入	10,000	7,502	2,498	利息受取等	
前期繰越金	前期繰越収金	0	0	0		
合 計		260,336,000	256,139,350	4,196,650		

(支出の部)

科 目		令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	差し引き	備 考	
大分類	小分類					
事業費	商品券換金額	240,000,000	239,485,320	514,680	プレミアム20%	
	商品券印刷機	600,000	706,200	-106,200	商品券印刷代(紙券)	706,200
	キャッシュレス商品券発行費	6,300,000	6,545,110	-245,110	システム導入・利用料	6,206,640
	広告宣伝事業費	2,050,000	1,662,524	387,476	チラシ、ホームページ更新	1,662,524
一般管理費	人件費	6,000,000	5,381,833	618,167	派遣社員(4月～1月)3人分	
	通信費	400,000	343,162	56,838	郵送費(はがき送付 資料送付他 キャッシュレス・紙券)	
	消耗品費	10,000	0	10,000		
	備品費	0	0	0		
	委託費	300,000	231,880	68,120	保険代・警備代	
	手数料	1,300,000	1,244,420	55,580	振込手数料他	
	キャッシュレス普及啓発	500,000	110,000	390,000		
事業外経費	予備費	2,876,000	0	2,876,000		
	一般会計繰入	0	428,901	-428,901		
合 計		260,336,000	256,139,350	4,196,650		

※ 付議

- (1) 本予算の更正は、理事会の議決を経て定めるものとする。
- (2) 科目内流用は会長に一任する。

## 令和7年度 監査報告書

令和8年4月6日

太宰府市商工会  
会長 有吉 耕造 様

監事 永田 昌人



監事 大町 泰浩



### 1 監査の実施概要

私達は、令和7年12月3日、令和8年4月6日の両日、商工会館において定款第20条第4項に基づき太宰府市商工会の令和7年度監査対象期間、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの業務及び会計の状況について監査を行いました。

なお、この監査において監査立会人は、会長 有吉耕造、副会長 斉藤誠、副会長 有岡康男、事務局長 草野和憲、第1経営支援課長 福井宏樹、第2経営支援課長 小野村聡太郎、総務課経営支援員 高石紘輔の7名でした。

### 2 監査意見

監査の結果、私達の意見は次のとおりです。

- (1) 事業報告書の内容は、適正であると認めます。
- (2) 収支決算書及び貸借対照表並び財産目録は、令和7年度の収支及び同年度末日現在の財政状況を適正に表示していると認めます。
- (3) 内部統制制度の整備及び運用状況は、妥当であると認めます。

以上のとおり報告します。



## 第2号議案

令和8年度事業計画(案)収支予算書(案)並びに商品券事業計画(案)及び  
商品券特別会計収支予算(案)決定の件



## 令和8年度事業計画(案)

自 令和 8 年 4 月 1 日  
至 令和 9 年 3 月 31 日

### I 基本方針

我が国は、中東情勢の不安定化や原油価格の高騰、円安の進行に加え、2040 年までに生産年齢人口が約 1,200 万人減少するという衝撃的な予測が示されています。さらにデフレ・ゼロ金利時代からインフレ・金利正常化の時代へと移行するという大きな構造変化も進行していることから、複合的な要因が重なり、先行きの見通しが極めて難しい環境となっています。

こうした変化により、従来通りの経営では事業の存続が危うくなる状況が現実味を帯びており、現状維持からの脱却が急務であることが強く示唆されています。中小企業においては、既存の利益を削る形での賃上げはすでに限界に達しており、単なるコスト削減ではなく、付加価値を高め「稼ぐ力」を抜本的に強化し、強い企業体質へと変革するための新たな経営モデルが求められています。以上の状況を踏まえ、商工会では、急激な資金需要が生じる事業者に対して「特別相談窓口」を設置し、融資を中心とした支援を迅速に実施します。

また、中長期的に現状維持からの脱却を目指す中小企業に対しては、「経営発達支援計画」に基づき、経営革新による新たな事業モデルの構築を支援します。事業計画の策定支援、補助金申請支援、各種商談会・展示会への出展による販路開拓支援、災害対応に備えた BCP 計画の策定支援など、伴走型の支援を実施してまいります。さらに、市の財政支援により、市内で創業する方を対象とした創業塾の開催や開業資金の一部補助を行う「創業補助金」ほか、経営革新認定事業者の計画実施に必要な費用の一部を補助する「がんばる中小企業応援補助金」も引き続き実施します。

また、域内消費を喚起するため、本年度も福岡県および太宰府市の支援を受け、プレミアム付商品券の発行額を 2 億円から 3 億円へ増額して実施する予定です。

最後に、これからの中小・小規模事業者にとって、急速に変化するマーケット環境に対応するため、経営判断に資するインテリジェンス情報をいち早く収集し、分析することがますます重要になっています。

商工会では、こうした環境変化を踏まえ、今後も多種多様な事業者の皆さまに対し、個別の状況に応じたきめ細かな情報提供・支援を行ってまいります。

これらの取組を着実に推進していくためには、行政、地域金融機関、関係諸団体との連携が不可欠です。従来にも増して、関係諸団体の皆様、そして会員の皆様のご支援・ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

## II 最重点事項

### 1. 経営環境の急激な変化に対する支援

中東情勢の不安定化や原油価格の高騰などの急激な経営環境対しては「特別相談窓口」を設置して、融資を中心とした迅速な資金調達を実施し、中小・小規模事業者の経営、資金繰りに万全を期す。

### 2. 現状維持からの脱却を図る経営モデル構築の推進

原材料費や人件費の高騰が続く中、中小・小規模事業者が持続的に経営を続けるためには、適正な価格設定を実現し、付加価値に見合った価格転嫁は急務である。併せて、これを中長期的な経営課題を解決する転換点と捉え、付加価値の整理を支援する。経営革新よって利益を生み出す「稼ぐ力」の強化へと発想を転換できるよう支援する。

### 3. 情報分析・発信力の強化（インテリジェンス）

中小・小規模事業者が的確な経営判断を行うためには、経営状況の分析結果や課題の可視化など、信頼性の高い情報を適切なタイミングで得られる環境が不可欠である。本会としては、経営診断や課題抽出を通じて得られたデータを整理し、事業者にとって意思決定に資する経営情報（インテリジェンス）として提供する体制を強化する。

### 4. DX（デジタルトランスフォーメーション）の活用促進

賃上げに限界のある中小企業は、従業員数の増加に頼らず、より大きな付加価値を生み出す経営への転換が必要であり、省力化投資やDXを通じた労働投入量の最適化が急務である。中小・小規模事業者が直面する人手不足や業務負担の増大に対応するためにもデジタル技術の活用は不可欠であり、本会としては、業務効率化や負担軽減に資するデジタルツールや生成AIの導入支援に加え、新たな製品・サービスの創出につながる取り組みを後押しし、売上拡大と競争力向上を見据えた事業体制の強化を図る。

### 5. 事業承継の支援

地域企業の持続的な発展を確保するためには、計画的な事業承継の実現が不可欠である。そのため、事業者の実情や立場を尊重しつつ、事業者に寄り添った伴走支援を行い、事業の強みや魅力が後継者に適切に伝わるよう支援する。また、承継に向けた準備や計画策定を促進し、円滑な世代交代を通じて地域の事業基盤の維持・強化を図る。

### 6. 情報発信の強化

SNS（動画等）を活用し、商工会の経営支援・地域振興事業を広くPRするとともに、会員事業者の販路開拓や人材確保につながる情報発信の場を構築する。

### Ⅲ 重点事項

#### 1. 経営発達支援事業の実施

事業計画策定支援

計画策定においては各事業所の経営課題に即した需要動向分析に基づき、「対話と傾聴」による課題設定、自己変革を促し、経営の再構築、自走化を図る。

- ①事業計画策定支援(策定目標20件)
- ②経営革新認定申請に向けた事業計画策定支援(承認目標10件)
- ③創業予定者に対する事業計画策定支援(10社)
- ④新たな需要の開拓に寄与する事業
  - ・商談会、展示会への出展による販路拡大支援
- ⑤経営支援委員会による進捗管理と評価、事業の見直し

#### 2. 事業者の経営状況の把握及び経営支援の実施

経営状況に関する情報を収集し、これを把握・分析することで経営課題を特定する。その結果に基づき、行政の支援施策や専門家による助言等を適切に組み合わせ、事業者に最適な情報を提供することで、経営判断に資するインテリジェンスを形成し、課題解決へと結び付ける。

#### 3. 金融対策事業

中東情勢や構造的な人材不足など、激変する経営環境を踏まえ、原油・物価高騰や賃上げに伴う資金調達ニーズに対し、きめ細かくかつ迅速に対応し、中小・小規模事業者の経営安定化を支援する。

- (1) 日本政策金融公庫・福岡県及び太宰府市融資制度の斡旋等
- (2) 中小企業支援のための公的融資制度の周知と活用促進
- (3) 行政並びに金融機関等との連携強化

#### 4. 税務対策事業

- (1) 会員個別巡回、窓口指導
- (2) 所得税及び消費税相談指導
- (3) 税務相談所会員加入勧奨
- (4) 中間決算指導
- (5) 開廃業に係る届出等税務指導
- (6) 所得税決算申告指導
- (7) 消費税申告指導
- (8) 年末調整及び法定調書作成指導

#### 5. 労務対策事業

- (1) 労働保険事務組合の各種手続き指導
- (2) 労働保険(一人親方労災保険含む)の周知及び加入拡大
- (3) 会員従業員表彰
- (4) 労働安全衛生法に基づく、会員及び従業員の健康診断実施
- (5) 社会保険労務士による定期相談会を開催する。人手不足や賃上げに関する助成金情報を提供するとともに、働きやすい環境の整備、人材基盤支援を行う。

## 6. 中小・小規模事業者のDX推進の実施

- (1) 生成 AI 活用による定型業務の自動化などの業務効率化
- (2) 生成 AI 活用による経営判断支援(データ分析×AI)
- (3) 生成 AI 活用による補助金申請などの計画策定支援
- (4) キャッシュレス商品券、決済システム導入支援
- (5) 商工会クラウド会計システム MA1 の導入支援
- (6) 各種補助金、給付金等、行政手続等に係る電子申請操作方法の説明
- (7) SNS 等の情報発信力強化支援

## 7. 事業承継の取組みに向けた指導強化

事業者の意向や歩調を尊重しながら事業承継の準備を進められるよう、専門家を派遣し、事業所の内部環境・外部環境の分析を行う。この結果を踏まえ、事業者とともに承継の進め方を検討し、後継者が魅力を感じられる事業の姿を一緒に描きながら事業承継の実現を支援する。

## 8. 創業支援事業の実施

- (1) 創業塾の開催
- (2) 創業補助金の申請支援及び運用  
太宰府市内でこれから創業、又は創業して間もない方が、事業を継続するために使用する費用を補助する。(目標 15 件)
- (3) 専門家による個別相談の実施

## 9. がんばる中小企業応援補助金の申請支援及び運用

経営革新を承認された中小事業者に対し、その計画に従って行われる事業に要する経費を補助する。(目標 10 件)

## 10. 会員事業の販路拡大支援施策

- (1) ふるさと納税出品事業所の登録支援  
太宰府市が取り組むふるさと納税への登録を図るため、希望者へ次の支援を行う。(目標 3 件)
- (2) 商談会、展示会への出展による販路拡大支援
- (3) DOCORE ふくおか商工会ショップ(博多マルイ)への出展支援
- (4) 元気づくり商品券事業への協力

## 11. 各種講習会の実施

事業承継、原油・物価高騰等、経営環境変化に対する経営セミナー、集客UP、生成 AI、事業継続力強化計画(BCP)、IT 化研修 など

## 12. 市との連携及び施策の要望

- (1) 市と連携し、創業支援や経営革新事業者に対して、事業計画の策定支援や補助金施策の実施を行う。
- (2) 地域課題解決スタートアップ事業(家賃補助)を市と連携して実施する。
- (3) 梅プロジェクトと連携し、新商品開発を通じた販路開拓を推進する。
- (4) 市および市議会との懇談会、市産業振興課との定例会議を実施し、地域経済動向を共有するとともに、支援施策の協議および施策への反映を図る。

### 13. 関係諸官庁及び関係団体との連絡強化および広域連携事業を実施

福岡地域中小企業支援協議会との連携

「経営支援モデル事業」の重点支援企業に推薦し、関係支援機関と連携して、事業計画策定からその実行まで一貫して伴走支援を行う。

### 14. 商工会活力の増進施策への取り組み

(1) 会員数 1,330 件の達成

① 商工会未加入事業所への商工会支援のアピール強化

② 会員紹介キャンペーンの継続

③ SNS等を活用して会員、創業予定者や一般市民向けに商工会組織活動、支援内容を周知し、商工会自身のブランド力を強化し、地域での知名度を上げる。

(2) 経営安定のための共済推進、保険の見直し相談会の開催

① 保険診断による共済(会員福祉、商工貯蓄、小規模企業)加入推進

・ 会員福祉共済の加入推進(目標 630 口)

・ 貯蓄共済の加入、更新の推進(目標 680 口)

・ 小規模企業共済の加入推進(目標 470 口)

② 一人親方労災保険加入拡大(目標 45 人)

③ 税務相談所会員加入推進(目標 220 会員)

④ 災害対策として事業継続力強化支援事業専門家派遣によるリスク予防診断から BCP 計画の策定までワンストップ支援を行う。(目標 6 件)

### 15. 商工会支援業務改善

(1) 二課制(チーム制)の実施

事務局内のコミュニケーション向上を目的としてチーム制を実施し、業務効率化、OJT(職場内訓練)による人材育成と支援業務の質的向上を図る。

(2) 業務効率化の体制整備

職員間でブレインストーミングを実施することで業務上の課題を抽出し、効率化から解決までのプロセスを職員自らが主体的に進める体制を整える。これにより、業務改善への意識改革を促進する。

(3) 事務局のデジタルの推進

生成 AI 等のデジタル技術の導入によって会員支援サービスの向上と業務全体の効率化を実現する。

### 16. 中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口の設置

中東情勢や原油価格高騰などの影響を受ける中小・小規模事業者を支援するため、相談窓口を設置するとともに、厳しい経営環境に直面する事業者に対して資金繰り支援を実施する。

(1) 日本政策金融公庫 セーフティネット貸付の要件緩和

(2) 福岡県制度融資の活用

## IV 具体的対策事業

### 1. 地域総合振興事業…会員相互の交流強化 販路開拓サポート

- (1) プレミアム付商品券の発行(キャッシュレス・工事券・紙ラク)
- (2) 地区会員と理事・総代との連携を図るための地区懇談会を開催する。
- (3) 会員レクリエーションの開催
- (4) 新春の集いの開催
- (5) 地域行事への協力
  - ① 太宰府市民政庁まつり
  - ② 太宰府ブランド創造協議会「もてなし事業」等

### 2. 商工業振興基金運用事業

商店街等又は会員グループ(5人以上)で行う、商工業の活性化に繋がる事業に対し、助成金の交付を行う。

### 3. 商業振興事業(商業部会)

- (1) 人手不足、原価高騰におけるビジネスモデルの検討  
人手不足、原油価格高騰、価格転嫁の対応について  
中小・小規模事業者の景況等の情報収集を行い、情報共有を行う。
- (2) 商業者全体に関係する役立つ情報の提供(セミナー)  
事業承継、従業員確保、人材育成のセミナー等
- (3) ビジネス交流会の開催  
先進的な取組の情報共有を目的とした事例発表  
名刺交換、異業種交流
- (4) 視察研修  
商店経営先進地やDX化をテーマとした先進地視察研修
- (5) 地域経済に資する検討事項  
年間を通しての商品券事業「だざいふポイント」の創設(地域通貨)の研究  
五条地区の再開発の研究  
太宰府市民政庁まつりの検討
- (6) 分科会の推進  
当部会の多種多様な業種に対応した支援事業を効果的に進めるため、分科会等の枠組みについて再編を検討する。
- (7) 筑紫地区商業部会 合同事業  
本年度幹事商工会として合同事業を実施する。

#### 4. 工業振興事業(工業部会)

- (1) 受注促進強化支援  
だざいふ得とく商品券(工事券)の積極活用に取り組み、受注機会の創出と地域消費者の利便に供する。
- (2) 部会員間のネットワーク強化事業の企画  
部会員間の連携強化を図るための事業を実施
- (3) 研修会等の開催  
各事業所の設備投資を支援するための補助金等の活用についての研修会の実施
- (4) IT 導入支援  
業務のデジタル化、IT の利用の促進
- (5) 筑紫地区ものづくり交流会の開催  
筑紫地区商工会のものづくり事業促進のための交流会の開催
- (6) 資格取得対策セミナーの開催  
事業に役立つ資格の取得を促進するためのセミナーの開催
- (7) 福岡県 SDGs 登録およびワンヘルス認証の推進支援  
福岡県が推進する SDGs 登録制度への参画、ワンヘルス認証の取得を促進
- (8) 災害対応や地域防災強化としての BCP(事業継続力強化計画)の策定支援
- (9) 人材育成支援  
中小企業大学校で実施される各種講座の周知並びに受講料の一部助成  
原材料高騰化に影響下における人手不足の解消支援

#### 5. 観光振興事業(観光部会)

- (1) 太宰府観光事業推進に向けて関連情報を収集及び分析
  - ① 観光客の動向の現状把握と今後の動向の検討
  - ② DMOの調査研究→環境税、民泊、渋滞解消について検討
  - ③ 訪日外国人受入れ情報(クルーズ船着岸情報)の周知
- (2) 太宰府市ブランド創造協議会、太宰府観光協会との連携及び協力
  - ① 太宰府観光協会、太宰府天満宮、太宰府市、太宰府市商工会の4団体で構成したブランド創造協議会情報・もてなし部会の実施する事業と連携を図り、太宰府市の観光振興を図る。
    - ・ユニバーサルツーリズム推進・啓発事業への連携及び協力
  - ② 九州国立博物館等の施設や大宰府政庁跡等の史跡との連携を図り観光振興、回遊性の向上、滞在時間延長を図る。

- ③太宰府観光協会との連携、観梅列車発車式への協力、太宰府門前真舞祭(よさこい)への支援協力
- (3)視察研修の実施  
観光先進事業の視察
- (4)観光関連事業に役立つセミナーの実施  
インバウンド、サステナブルツーリズム、観光DX等先進事業等
- (5)国、県の観光情報、観光対策の周知及び支援  
行政の行う観光支援策を迅速に情報提供し申請等を支援する。

## 6. 青年部対策事業

- (1)重点目標
  - ①部員個々の資質向上及び部全体の組織強化
  - ②青少年・地域振興・対外支援への取り組み
  - ③青年部OB、部員間及び太宰府市内の等団体との交流強化
- (2)具体的活動
  - ①部員親睦事業(部員、賛助交流会・定例会・忘年会・卒業生を祝う会等)
  - ②部員拡大・組織力強化
  - ③県青連事業協力(研修会・主張発表等)
  - ④青少年育成事業(講演会等)
  - ⑤地域交流事業(夏越祭り出店等)
  - ⑥対外事業(視察研修等)
  - ⑦自主財源確保事業(交流ゴルフコンペ等)
  - ⑧親会協力事業(新春の集い等)
  - ⑨地域振興事業(スポゴミ、まほろば大運動会等)

## 7. 女性部対策事業

- (1)組織の強化と拡充
  - ①部員相互の連携及び意識の高揚と組織の強化
  - ②新規部員の加入促進と組織の拡充
- (2)研修・講習会活動  
経営知識、教養を深めると共に組織の役員及び各部の連携を図りながら視察研修・講習会を開催
- (3)地域活動
  - ①女性部運営を円滑に行なう各種会議
  - ②県女性連等の主催する会議・研修会参加

(4) おもてなし交流事業

他地域との女性部員同士の交流を促進し、絆を深めると共に女性部のネットワークを活かした広域的な連携の構築を図る。

**8. 社会保険労務士との連携**

福岡南社労士会の社会保険労務士と連携強化を図り、企業支援に資する各種事業の企画・実施および新たな取り組みの検討を行う。

## 令和8年度

## 収入の部（1）

科 目		令和8年度 予算額	令和7年度 補正予算額	差引増減額 (-は減)
大 分 類	小 分 類			
1	補助金収入	158,343,319	133,504,133	24,839,186
	(1) 県補助金 (補助対象職員設置費)	54,671,959	51,602,371	3,069,588
	(2) 県単補助金	193,360	193,360	0
	(3) 県交付金	40,783,000	28,851,109	11,931,891
	(4) 市補助金	62,675,000	45,857,293	16,817,707
	(5) 全国連補助金等	20,000	7,000,000	-6,980,000
2	会費手数料等収入	55,600,000	63,524,000	-7,924,000
	(1) 会 費	19,250,000	19,340,000	-90,000
	(2) 特別賦課金	300,000	934,000	-634,000
	(3) 手数料	26,100,000	25,200,000	900,000
	(4) 中小企業共済制度受託料	710,000	1,060,000	-350,000
	(5) 商工貯蓄・福祉共済事業受託料	3,750,000	3,900,000	-150,000
	(6) 使用料	1,520,000	1,620,000	-100,000
	(7) 雑収入	270,000	200,000	70,000
	(8) 引当金繰入収入	3,700,000	11,270,000	-7,570,000
3	受託料収入	10,000	2,420,000	-2,410,000
	(1) 県連事業受託料	10,000	2,420,000	-2,410,000
	(2) 市事業受託料	0	0	0
4	前期繰越収支差額	7,928,813	8,646,124	-717,311
	(1) 前期繰越収支差額	7,928,813	8,646,124	-717,311
	合 計	221,882,132	208,094,257	13,787,875

# 収支予算書（案）

（自 令和8年4月1日～至 令和9年3月31日）

（単位 円）

		備	考		
<b>(1) 人件費</b> 43,107,054					
①経営指導員	21,902,356 (年間補助金額)	7,300,785	指導員数	3名)	
②経営支援員	21,204,698 (年間補助金額)	4,240,940	支援員数	5名)	
<b>(2) 事業費</b> 11,564,905					
①旅費	165,400 (指導旅費	90,720	研修旅費	63,720	役職員研修旅費 10,960)
②事務費	178,500 (指導事務費	168,480	調査研究費	10,020	)
③指導事業費	3,141,120 (講習会開催費	473,520	金融指導費	198,000	記帳指導謝金 2,469,600)
④中小企業大学研修費	22,850				
⑤特別研究指導費	720,000				
⑥小規模施策普及費	36,250				
⑦指導環境推進費	7,300,785				
①会長費用弁償費	20,000	②記帳機械化オンライン事業費	89,760	③小規模企業振興委員活動費	83,600
①商品券事業費交付金	30,000,000	②商品券事務費	10,783,000		
①市商工業振興助成金	16,475,000	②商品券補助金	40,000,000	③創業補助金	3,000,000
⑤創業塾	1,200,000			④がんばる補助金	2,000,000
伴走型小規模事業者支援推進事業	10,000	筑紫地区合同事業助成金	10,000		
①一般会費	16,370,000	②特別会費	2,600,000	③賛助会費	280,000
各種事業負担金	300,000				
①記帳指導料	14,300,000	②労働保険手数料	5,000,000	③一般受託料ごみ袋他	5,800,000
				④その他共済手数料	1,000,000
①小規模企業共済	580,000	②倒産防止等	90,000	③中退共受託料	40,000
①商工貯蓄共済手数料	650,000	②会員福祉共済手数料	3,100,000		
①会館使用料	1,500,000	②印刷機使用料	10,000	③備品その他	10,000
受取利息等	270,000				
①役員退任引当金	200,000	②退任給与引当金	1,000,000	③運営安定準備金	0
⑤商工業振興基金引当金	500,000	⑥器具備品引当金	1,000,000	⑦車両購入引当金	0
④会館維持引当金	1,000,000				
事業環境変化対応型支援	10,000				

支出の部（１）

科		令和8年度 予算額	令和7年度 補正予算額	差引増減額 (－は減)
大分類	目 小分類			
1経営改善普及事業		60,569,845	60,609,768	-39,923
	指導職員設置費			
	(1)経営指導員人件費	23,724,889	23,855,395	-130,506
	(2)経営支援員人件費	24,309,378	24,084,700	224,678
	(3)福利厚生費	7,885,578	8,019,673	-134,095
	(4)福利環境整備費	4,650,000	4,650,000	0
2経営改善普及事業		17,045,329	23,228,800	-6,183,471
	指導事業費			
	(1)旅費	223,000	60,000	163,000
	(2)事務費	650,000	900,000	-250,000
	(3)中小企業大学研修費	100,000	0	100,000
	(4)講習会対策費	500,000	730,000	-230,000
	(5)金融指導事業費	300,000	300,000	0
	(6)特別研究指導費	1,248,000	792,000	456,000
	(7)記帳指導員等設置費	5,230,600	4,676,800	553,800
	(8)小規模施策普及費	380,000	330,000	50,000
	(9)指導環境推進費	8,203,729	5,800,000	2,403,729
	(10)経営発達支援事業費	200,000	7,000,000	-6,800,000
	(11)事業環境変化対応型支援	10,000	2,640,000	-2,630,000
3県指定事業費		1,390,000	1,390,000	0
	(1)会長費用弁償費	1,000,000	1,000,000	0
	(2)記帳機械化オンライン推進事業費	200,000	200,000	0
	(3)小規模企業振興委員活動費	190,000	190,000	0
4地域総合振興事業費		105,871,000	77,278,723	28,592,277
	(1)総合振興費	3,050,000	2,595,686	454,314
	(2)総務対策費	3,820,000	4,163,777	-343,777
	(3)特別会計繰出金(商品券)	80,783,000	53,756,402	27,026,598
	(4)商業振興費	1,000,000	1,000,000	0
	(5)工業振興費	1,000,000	1,100,000	-100,000
	(6)観光振興費	1,000,000	1,000,000	0
	(7)金融対策費	33,000	33,000	0
	(8)税務対策費	3,800,000	3,500,000	300,000
	(9)労務対策費	715,000	680,000	35,000
	(10)記帳機械化等対策費	500,000	300,000	200,000
	(11)青年部女性部活動費	2,400,000	2,700,000	-300,000
	(12)情報対策費	1,160,000	1,220,000	-60,000
	(13)貯蓄共済事業推進費	30,000	50,000	-20,000
	(14)一般共済事業推進費	30,000	50,000	-20,000
	(15)創業支援事業費	4,200,000	3,400,000	800,000
	(16)がんばる中小企業応援補助金	2,000,000	1,700,000	300,000
	(17)販路開拓支援事業費	350,000	29,858	320,142
	(18)経営支援強化対策費	0	0	0

(単位 円)

		備	考		
①俸給	14,115,600	②扶養手当	865,200	③通勤手当	623,420
④期末手当	6,045,869				
⑤住居手当	574,800	⑥超勤手当	1,500,000		
①俸給	15,358,800	②扶養手当	0	③通勤手当	785,040
④期末手当	5,919,538				
⑤住居手当	996,000	⑥超勤手当	1,250,000		
①経営指導員	4,039,158	②経営支援員	3,846,420		
①職員退職年金積立	350,000	②退職積立金拠出金	4,300,000		
①指導旅費	93,000	②研修旅費	80,000	③役職員研修旅費	50,000
①指導事務費	600,000	②調査研究費	50,000		
大学校研修参加費	100,000				
講習会費	500,000				
金融指導事業費	300,000				
管理職手当	1,248,000				
①俸給	4,206,600	②扶養手当	0	③通勤手当	24,000
④期末手当	800,000				
⑤住居手当	0	⑥超勤手当	200,000		
ポスターパンフ費	380,000				
事務局長設置費	8,203,729				
経営発達支援事業費	200,000				
事業環境変化対応型支援	10,000				
会長費用弁償	1,000,000				
オンライン通信費基本料	200,000				
①振興委員活動費	100,000	②活動旅費	70,000	③活動会議費	20,000
①新春のつどい費	1,800,000	②市民まつり費	500,000	③関係諸団体協賛事業費	50,000
④会員レクレーション	700,000				
①研修費	2,000,000	②委員会費	500,000	③地区懇談会費	1,000,000
④行政懇談会等	220,000				
⑤行事保険料	100,000				
①県補助金	40,783,000	②市補助金	40,000,000	③商工会負担金	0
商業部会活動費	1,000,000				
工業部会活動費	1,000,000				
観光部会活動費	1,000,000				
金融対策費	33,000				
①税務相談所納付金	2,850,000	②諸費	950,000		
①従業員表彰費	165,000	②健康診断事業	550,000		
記帳機械化等対策費	500,000				
①青年部活動費	1,200,000	②女性部活動費	1,200,000		
①会報発行費	450,000	②HP更新費	150,000	③システム整備費	550,000
④その他情報対策費	10,000				
加入推進費	30,000				
加入推進費	30,000				
①創業補助金	3,000,000	②創業塾	1,200,000		
がんばる補助金	2,000,000				
①ふるさと納税返礼品支援	300,000	②筑紫地区合同事業	50,000		
支援体制強化補助金	0 (市)				

支出の部（２）

科 目		令和8年度 予算額	令和7年度 補正予算額	差引増減額 (－は減)
大 分 類	小 分 類			
5	受託事業費	0	0	0
	(1) 県連受託事業費	0	0	0
	(2) 市受託事業費	0	0	0
6	商工業振興基金運用事業費	500,000	300,000	200,000
	(1) 商工業振興基金運用事業費	500,000	300,000	200,000
7	管理費	27,787,000	28,273,500	-486,500
	(1) 旅費交通費	180,000	200,000	-20,000
	(2) 事務費	6,308,000	6,791,000	-483,000
	(3) 家屋費	4,360,000	4,406,000	-46,000
	(4) 会議費	2,400,000	2,000,000	400,000
	(5) 渉外費	800,000	682,000	118,000
	(6) 労務費	2,354,000	2,650,000	-296,000
	(7) 福利厚生費	3,600,000	3,200,000	400,000
	(8) 負担金	3,350,000	2,964,500	385,500
	(9) 副会長等費用弁償費	1,080,000	720,000	360,000
	(10) 交際費	500,000	510,000	-10,000
	(11) 退職慰労金	1,200,000	0	1,200,000
	(12) 消耗備品費	55,000	300,000	-245,000
	(13) 雑費	300,000	550,000	-250,000
	(14) 引当金	1,300,000	3,300,000	-2,000,000
8	資産取得支出	2,000,000	10,770,000	-8,770,000
	(1) 建物支出	1,000,000	6,000,000	-5,000,000
	(2) 車両購入支出	0	1,770,000	-1,770,000
	(3) 器具備品支出	1,000,000	3,000,000	-2,000,000
9	予備費	6,718,958	6,243,466	475,492
	(1) 予備費	6,718,958	6,243,466	475,492
	合 計	221,882,132	208,094,257	13,787,875

※予算の補正又は流用を行う場合は理事会に一任する。

(単位 円)

備		考	
商店街等助成金	500,000		
役員職員旅費	180,000		
①消耗品費	1,300,000	②修理費 55,000	③租税公課 1,700,000
⑤新聞購読費	33,000	⑥車両管理費 500,000	⑦通信費 630,000
⑨図書購入費	30,000		⑧借上料印刷機他 1,760,000
①水道光熱費	1,100,000	②事務所経費 700,000	③土地借上料 1,400,000
⑤警備費	660,000	⑥家屋修理費 220,000	⑦ガス代 0
①総代会費	500,000	②理事会費 1,600,000	③その他会議費 300,000
①関係団体渉外費	600,000	②慶弔費 200,000	
①臨時職員設置費	2,304,000	②超過勤務手当等 50,000	
①職員社会保険料	2,600,000	②退職年金積立金 200,000	③その他福利厚生費 800,000
①県連負担金	2,600,000	②地区商工会負担金 450,000	③関係団体負担金 300,000
副会長等費用弁償費	1,080,000		
交際費	500,000		
役職員退任功労金	1,200,000		
消耗備品費	55,000		
雑費	300,000		
①役員退任引当費	300,000	②退任給与引当費 200,000	③運営安定準備費 0
⑤器具備品引当費	0	⑥車両購入引当費 800,000	④会館維持引当費 0
会館事務所レイアウト工事費	1,000,000		
公用車更新	0		
PC環境整備	1,000,000		

令和8年度  
商品券特別会計 予算書

キャッシュレス2億円・工事券8,000万円・紙ラク商品券2,000万円

自 令和8年 4月 1日  
至 令和9年 3月31日

(収入の部)

(単位:円)

科 目		令和8年度 予算額	令和7年度 決算額	差し引き	備 考	
大分類	小分類					
事業収入	商品券発行事業収入	300,000,000	200,000,000	100,000,000	キャッシュレス2億円・ 工事券8,000万円・ 紙ラク商品券2000万円	
	商品券システム利用料 換金手数料	2,400,000	2,375,443	24,557	ペイ 240,000,000円×1%他	2,400,000
事業外収入	補助金等収入	80,783,000	53,756,405	27,026,595	福岡県 10%+事務費	40,783,000
					太宰府市10%+事務費	40,000,000
					商工会事業費	0
	受託事業収入	0	0	0		
	雑収入	10,000	7,502	2,498	利息受取等	
前期繰越金	前期繰越収金	0	0	0		
合 計		383,193,000	256,139,350	127,053,650		

(支出の部)

科 目		令和8年度 予算額	令和7年度 決算額	差し引き	備 考	
大分類	小分類					
事業費	商品券換金額	360,000,000	239,485,320	120,514,680	プレミアム20%	
	商品券印刷機	1,200,000	706,200	493,800	商品券印刷代(紙券)	706,200
	キャッシュレス商品券発行費	7,200,000	6,545,110	654,890	システム導入・利用料	6,206,640
	広告宣伝事業費	2,300,000	1,662,524	637,476	チラシ、ホームページ更新	1,662,524
一般管理費	人件費	8,771,000	5,381,833	3,389,167	派遣社員(4月～1月)3人分	
	通信費	600,000	343,162	256,838	郵送費(はがき送付 資料送付他 キャッシュレス・紙券)	
	消耗品費	10,000	0	10,000		
	備品費	0	0	0		
	委託費	500,000	231,880	268,120	保険代・警備代	
	手数料	1,500,000	1,244,420	255,580	振込手数料他	
	キャッシュレス普及啓発	750,000	110,000	640,000		
事業外経費	予備費	362,000	0	362,000		
	一般会計繰入	0	428,901	-428,901		
合 計		383,193,000	256,139,350	127,053,650		

※ 付議

- (1) 本予算の更正は、理事会の議決を経て定めるものとする。
- (2) 科目内流用は会長に一任する。

## 第3号議案

商工会定款一部改正の件



(提案理由)

令和7年6月1日より刑法が改正・施行されることに伴い、商工会法においても同旨の改正・施行されることを踏まえ、「禁錮」を「<sup>きんこ</sup>拘禁刑<sup>こうきんけい</sup>」に改める旨、定款の一部改正を行う。

※拘禁刑(こうきんけい)は、2025年6月1日から施行された、従来の懲役刑と禁錮刑を統合した新しい自由刑です。

(改正案)

定款第22条(役員の任免)を次のとおり改正する。

改正	現行
(役員の任免) 第22条 役員は総会において選任し、又は解任する。 2、3(略) 4 次の各号のいずれかに該当する者は、役員となることができない。 (1)精神の機能の障害により役員の職務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者 (2)破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者 (3)未成年者 (4)拘禁刑以上の刑に処せられた者で、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しないもの 5(略)	(役員の任免) 第22条 役員は総会において選任し、又は解任する。 2、3(略) 4 次の各号のいずれかに該当する者は、役員となることができない。 (1)精神の機能の障害により役員の職務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者 (2)破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者 (3)未成年者 (4)禁錮以上の刑に処せられた者で、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しないもの 5(略)

附 則

(実施の時期)

1. この定款の一部改正は定款認可の日(令和 年 月 日)から実施する。



## 第4号議案

一時借入金の最高限度額決定の件



## 第4号議案の資料

### 一時借入金の最高限度額決定の件

最高限度額 1,500万円

#### (提案理由)

予算執行上一時借入金の必要が生じるときは、理事会の議を経て総代会の承認を求めるものである。

#### (借入先金融機関)

- ・福岡銀行 太宰府支店
- ・西日本シティ銀行五条支店、太宰府支店
- ・佐賀銀行 二日市支店
- ・福岡中央銀行 ひまわり台出張所



## 第5号議案

欠員及び辞任に伴う役員選任の件



第5号議案の資料

欠員及び辞任に伴う役員選任の件

(提案理由)

役員の前任に伴い、定款第22条及び第23条4項に基づき下記の役員を選任するものである。

高雄・梅ヶ丘地区理事

(欠員のため)

青年部長 長野 智典

(任期満了による青年部長交代のため)



## 小規模企業振興委員について

### 商工振興委員とは・・・

1. 商工振興委員は商工会々長から委嘱された方です。
2. 商工振興委員は経営上の諸問題についてご相談をうけます。



3. 商工振興委員は企業と商工会とのパイプ役です。



商工会の振興委員は、あなたの身近な相談相手です。

いつでも・どんなことも、お気軽にご遠慮なくご相談ください。

### <令和8年度 小規模企業振興委員>

委員	事業所	所属部会等
道下 孝幸	(株)&.Link 一級建築士事務所	工業部会
長野 太一	つどい処ながの屋	商業部会
古川 真也	(有)お石茶屋	観光部会
柴田 圭介	(株)ダスキンふくはく	青年部
犬山 良子	NiNAPHARM JAPON	女性部